



*Strategic  
Business  
Innovator*

2007年3月期  
SBIグループ  
決算合同説明会

2007年4月27日

本資料に掲載されている事項は、SBIグループ各社の業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、各社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、各社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

# 1. 連結決算業績

# 2007年3月期 連結決算業績

(単位:百万円)

	2006年3月期 通期	2007年3月期 通期	前年同期比 増減率(%)
売上高	137,247	144,581	+5.3
営業利益	49,595	23,095	▲53.4
経常利益	51,365	90,696	+76.6
当期純利益	45,884※	46,441	+1.2

※ SBIイー・トレード証券他に関するみなし売却益(特別利益)25,367百万円が含まれております。

※ みなし売却益(特別利益)を控除した当期純利益は2006年3月期で205億円、2007年3月期で457億円であり、+123%の増益となります。

# 従来方式での連結決算比較

(単位:億円)

	2006年3月期 連結決算	2007年3月期 連結決算 (従来方式)	従来方式の 前年同期比 増減率(%)	2007年3月期 連結決算 (ファンド連結後)
売上高	1,372	1,523	+11.0	1,445
営業利益	495	537	+8.3	230
経常利益	513	529	+3.0	906
税前利益	769※	883	+14.9	620
当期純利益	458	427	▲6.9	464

※ SBIイー・トレード証券他に関するみなし売却益(特別利益)253億円が含まれております。

# ファンド連結について

中間期より会計方針を監査法人の指導に基づいて変更し、  
運営ファンドの一部を連結。

- ① アセットマネジメント事業の本源的収益である設立・管理・成功報酬が、営業・経常利益に反映されなくなる。これらの収益は少数株主利益勘定にて調整され、当期純利益には反映される(当期純利益は理論上、従来の会計処理の場合と同額になる)。
- ② 総資産や売上高には外部出資者の持分が含まれることになり、自己資本比率やROA等の指標が従来と異なる前提のもとに算出される。
- ③ 監査法人との重要性判断の協議に基づき、前期末に不動産投資の4ファンドを加え、合計12ファンドの連結処理を行った。
- ④ 今期(2008年3月期)からは、子会社に区分されたファンドについて重要性のないものを含めて原則として全ファンドについて連結処理を行う予定。

# 従来方式からの主な変更点

(単位:億円)

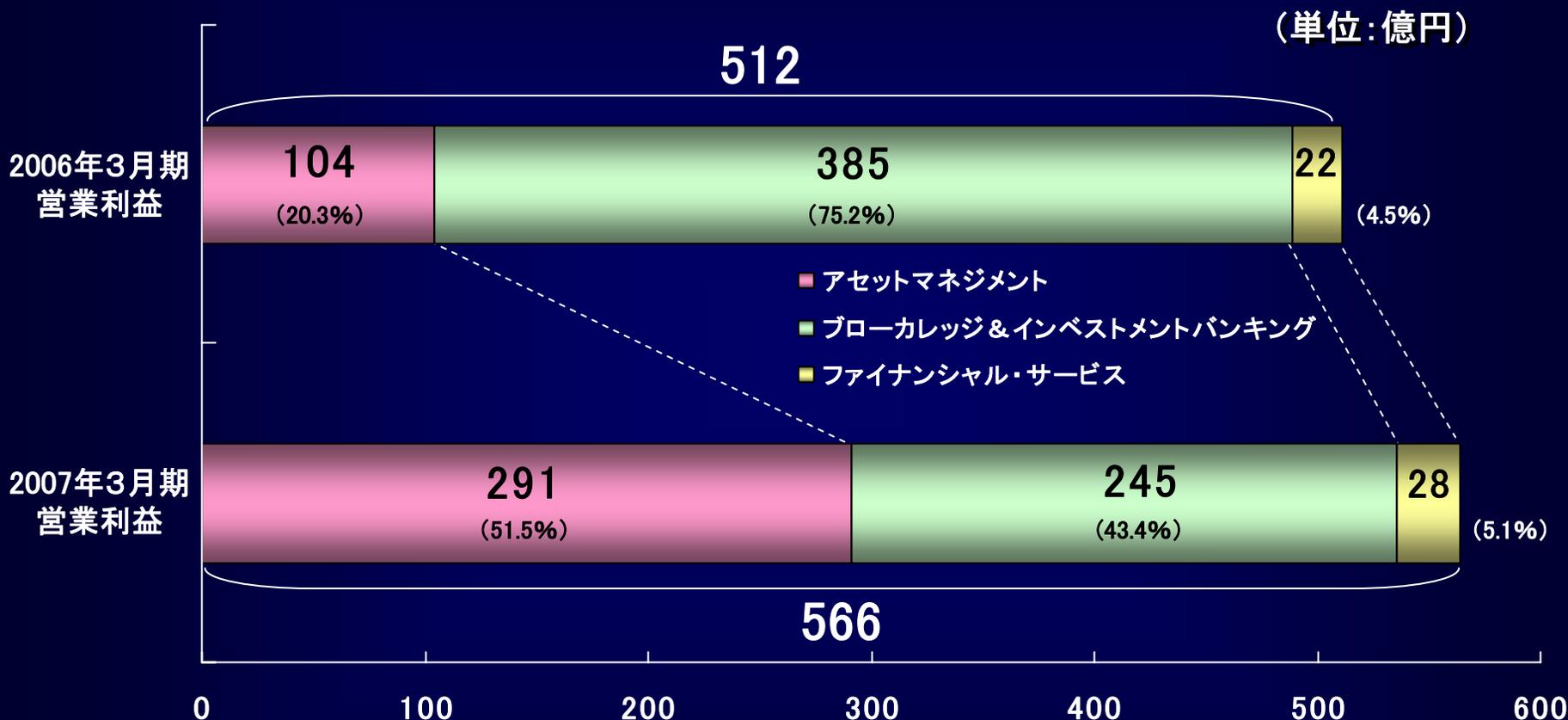
	従来方式	加減調整項目			ファンド 連結後
		ファンド 連結相殺	ファンド 加算	のれん 償却	
売上高	1,523	▲151	73		1,445
営業利益	537	▲151	▲156		230
経常利益	529	▲158	▲156	691	906
税前利益	883	▲158 ▲321	▲156 ▲319	691	620
当期純利益	427	①	②-i	②-ii	464

管理・成功報酬の相殺 151  
特別利益の相殺 321

営投売上高 73  
営投売却損等 ▲156  
(うち減損 ▲84)  
特別損失 ▲319

負ののれん償却 691

# セグメント別営業利益の構成比較(従来方式)



※ 本項における営業利益につきましては、連結消去および全社費用控除前の数字であり、その合計値は連結決算業績における営業利益とは一致していません。

※ 住宅不動産事業はアセットマネジメント事業、生活関連ネットワーク事業はファイナンシャル・サービス事業にそれぞれ含まれております。

# 連結決算業績のサマリー

- I インターネット関連の多くの企業が業績を悪化させる中、当社は各事業がバランスを取って成長し、4期連続増収増益（経常利益・従来方式）を達成。不動産収益の期ズレや保守的な子会社株式等の減損を実施したにもかかわらず、3期連続で経常最高益を更新した。
- II アセットマネジメント事業が前年比2.8倍の営業増益。連結業績を牽引するとともに、同業他社との格差を明確にした。
- III 証券関連事業は他社と同様に減収となったが、逆風下で圧倒的なシェアを獲得し、いよいよトップクラスの総合証券と伍していくための経営基盤が確立した。
- IV ファイナンシャル・サービス事業はインターネットの更なる浸透に伴って好調に収益を拡大するとともに、今後の当事業の柱となるネット銀行・損保・生保へ参入すべく着々と準備が進行中。

## 2. 主要ビジネスラインの事業概況

# (1) アセットマネジメント事業

2007年3月期

売上高 598億円(前年同期比 46.6%増)

営業利益 291億円(同 180.2%増)

※ 上記は従来方式(ファンド連結前)のセグメント別の数値で記載しております。

※ 上記は住宅不動産関連事業の数値を含んでおります。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

# アセットマネジメント事業のハイライト

---

- I ITファンドの償還に目途をつけ、多額の成功報酬とキャピタルゲインを獲得した。営業利益は291億円であったが、特別利益に計上されたキャピタルゲインを合算した税引前当期純利益では667億円となった。
- II 同業VC大手JAFCOとの比較においても、今期は極めて良好な業績であった。
- III IPO件数は10件であったが、比較的出資比率の高い先が中心であった。今後はより広範な出資先でIPO件数も増加予定。今期 IPOは22件の予想で、すでに2社が上場・承認済み。
- IV SBIキャピタルは企業再生分野の3つのファンドをネットIRR20%前後で償還。新たにバリューアップ・ファンド231億円を立ち上げ、2件の投資を実行。

# SBIのアセットマネジメント事業とJAFCOとの業績比較

(単位:億円)

## 売上高

	2006年3月期 通期	2007年3月期	
		中間期	通期
SBI	378	365	598
JAFCO	443	199	358
差額	▲65	+166	+240

## 営業利益

	2006年3月期 通期	2007年3月期	
		中間期	通期
SBI	104	227	291
JAFCO	167	80	145
差額	▲63	+147	+146

※ いずれも従来方式(ファンド非連結)の数値です。

出所:JAFCO開示資料

# 投資先IPO・M&A社数

	事業開始から 2006年3月期まで	2007年3月期	2008年3月期 (予定)
IPO・M&A社数	89	10	22
		出資比率5%~10% 以下 2	出資比率5%~10% 以下 8
		出資比率10%超 6	出資比率10%超 0

※ IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みのものを含みます。

# 投資先IPO・M&A実績

## 2007年3月期は以下の10社が新規公開

- ・ 2006年 4月 6日 (株)ゴルフ・ドゥ
- ・ 2006年 5月31日 SBIフューチャーズ(株)
- ・ 2006年 8月16日 ゴメス・コンサルティング(株)
- ・ 2006年 8月22日 メディカル・ケア・サービス(株)
- ・ 2006年 9月 7日 China Printing & Dyeing Holding Limited (シンガポール)
- ・ 2006年10月26日 (株)オプトロム
- ・ 2006年12月 8日 (株)ゲームオン
- ・ 2006年12月25日 (株)T&Cホールディングス
- ・ 2007年 2月28日 (株)AQインタラクティブ
- ・ 2007年 3月 7日 (株)ゴルフパートナー

## 新年度に入り2社が上場・承認済み

- ・ 2007年 4月 20日 (株)ケアネット
- ・ 2007年 5月 22日(予定) 日本テクノ・ラボ(株)

# SBIキャピタルのファンド運営実績

## 2007年3月期に終了したファンドの運営実績

(単位:億円、%)

	設立時期	当初出資額	投資家分配額	ネット投資家利回り※
LBOファンド1号	2001年5月	50.0	109.3	18.3
企業再生ファンド一号	2002年2月	104.0	199.6	25.7
VR企業再生ファンド	2002年10月	10.0	19.3	27.7
合計		164.0	328.2	22.2

※ネット投資家利回りは、投資家の投資元本およびファンド営業者への各報酬控除後分配金から算出した年換算運用利回りです。

## 良好なトラックレコードを元に後継ファンドのSBIバリューアップ ファンド1号 231億円を設立

### 第1号案件 フードエクス・グローブ(株)

- ・ スペシャルティコーヒーの“タリーズコーヒー”等を全国展開
- ・ 発行済株式の29%を取得。その後、(株)伊藤園が当方取得価額の1.5倍の価格で過半数を取得し、子会社化。

### 第2号案件 (株)セムコーポレーション

- ・ ミドルリスク・ミドルリターンの不動産担保融資を実施。
- ・ ファンドおよび直接投資で発行済株式の51%を取得。2007年2月末時点の中間売上高14億円、中間営業利益7億円と好調に推移。

# アセットマネジメント事業の展望

---

- ITファンドは2007年6月に終了。償還により発生する成功報酬と追加分配は現時点でそれぞれ45億円、181億円と試算 ※している。

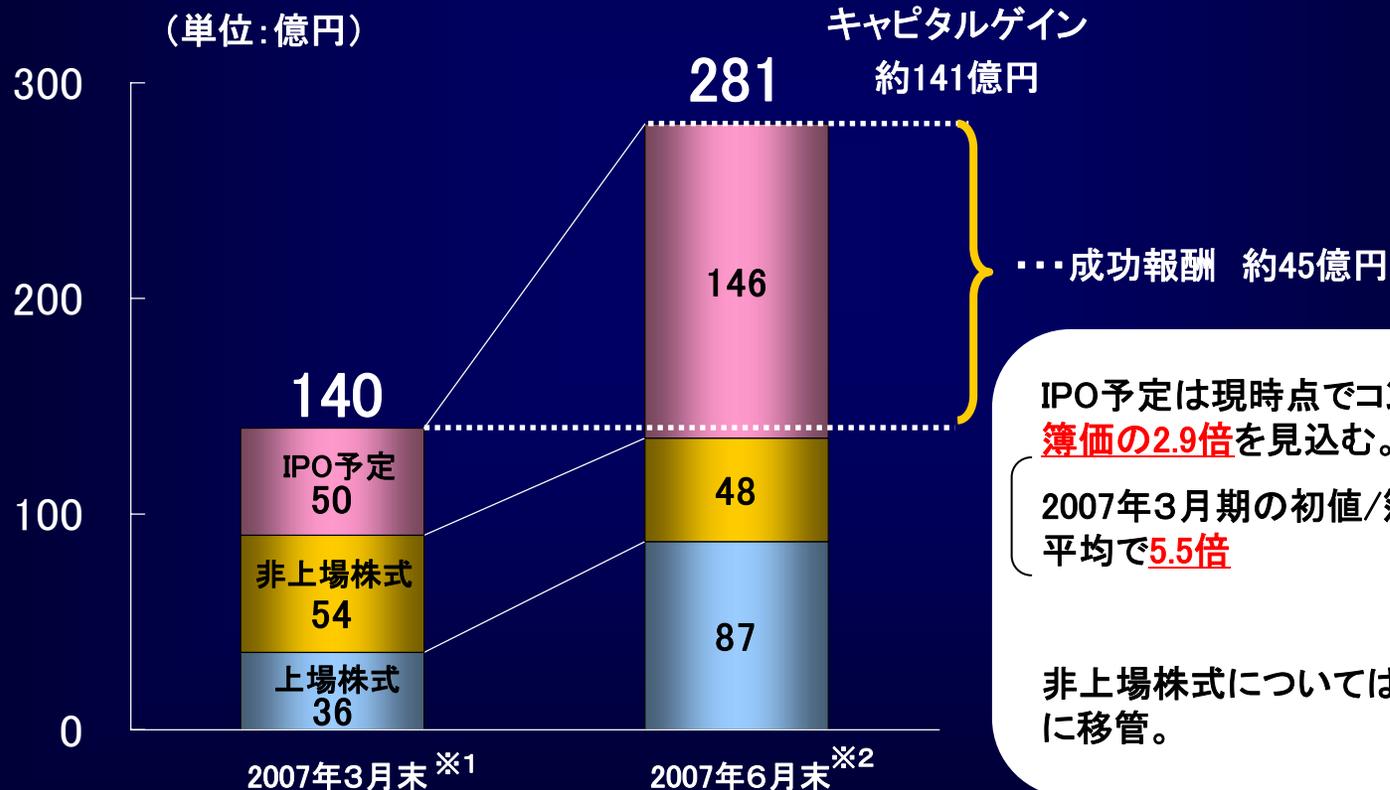
※ これらの成功報酬や分配金は市場の動向を見ながら来年6月まで1年間の清算期間に渡り実現しますので、一部は来期に計上される可能性があります。

- 分配や償還により減少したが、プライベート・エクイティ投資で約3,000億円の資産を運用(2007年3月末時点)。インドファンド・中国ファンド(清華大学)・バイオフンド3号がまもなく稼働し、今後も毎年新規ファンドを継続的に募集していく。
- SBI本体からの直接投資は2007年3月末時点で465億円に拡大。海外企業への大口投資を中心に今後2年間でIPOの可能性のある投資の総額は396億円である。

# ITファンドの今後の見通し

## 分配金とともに更なる収益貢献を想定

### ITファンドの残存投資額

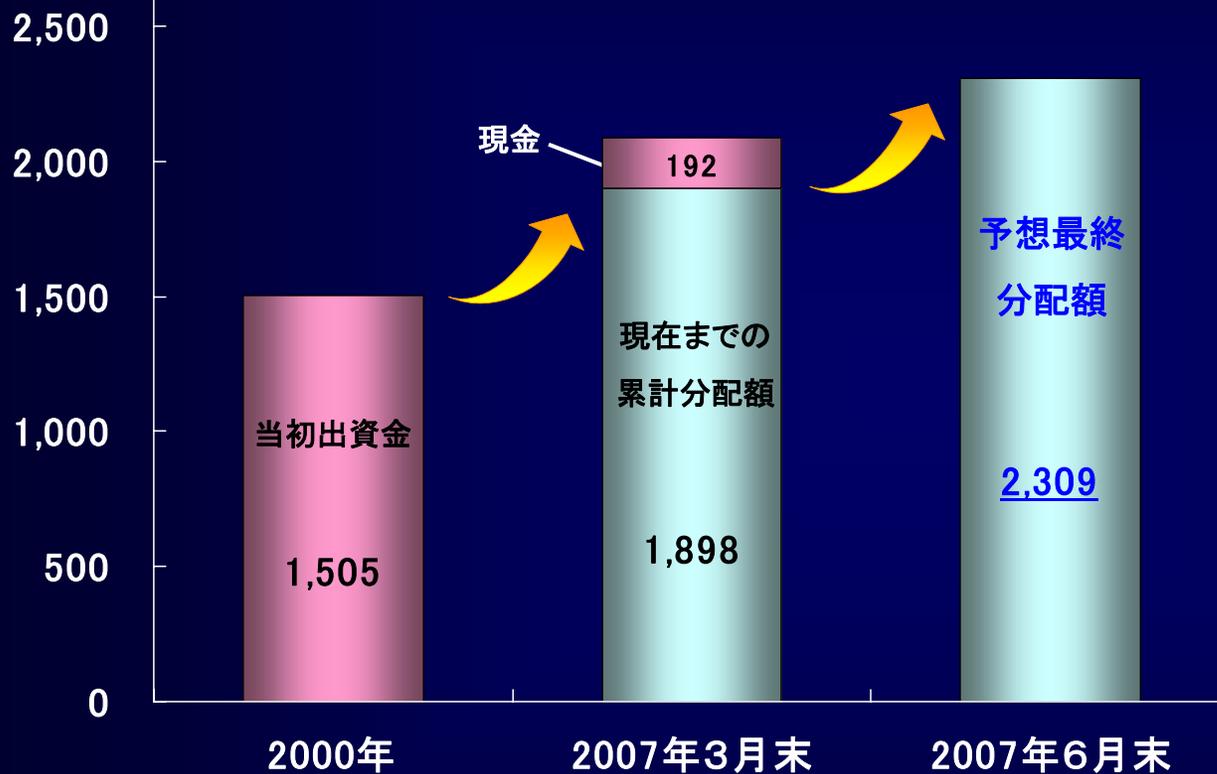


※1 2007年3月末は全て簿価です。

※2 現時点での試算であり、IPO予定銘柄につきましては、組合清算期間にわたって売却する見積額であります。

# ITファンドの分配見込額

(単位:億円)



1口当たり(当初1億円)  
の累計分配額(予定)

(単位:億円)

	償還時 (予定)	累計
ITF1号	0.30	1.60
ITF2号	0.31	1.54

最終清算時までSBIグループで181億円の追加分配を受領予定。

これによりSBIグループの累積分配受領額は998億円となる。

# SBIグループの運用資産の全体像

## 運用資産全体の合計は6,303億円

### プライベート・エクイティ 合計2,953億円

〔IT・バイオ関連〕 合計 1,794

インターネット 579

ブロードバンド・メディア 686

モバイル 306

バイオ・その他 ※1 223

〔直接投資〕 465

〔バイアウト・メザニン〕 合計 338

バリュウアップ 225

メザニン 113

〔海外〕 合計 356

中国・香港 ※2 236

インド(予定) 120

### 投資信託等合計2,877億円

〔投資信託等〕

投資信託 699

投資顧問 ※3 2,139

投資法人 39

### 不動産合計473億円

〔不動産等〕

開発物件 166

稼働物件 308

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2007年3月末の時価純資産、その他のファンドは2007年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載しております

※1 現在募集中のバイオ・ファンド100億円(予定)を含んでおります。

※2 現在設立中の清華ホールディングス・ファンド36億円(予定)を含んでおります。

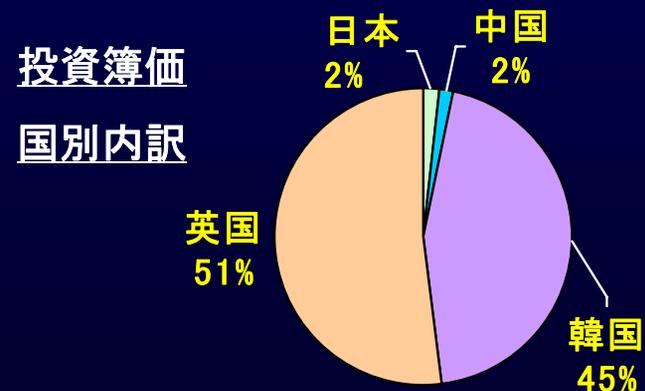
※3 モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている「ファンド・オブ・ファンズ」の運用残高1,901億円を含んでおります。

# 直接投資先の公開目標年度別投資額

## 営業投資有価証券の公開目標年度別 投資簿価残高

	投資簿価残高
2007年度中公開目標	186.1億円
2008年度中公開目標	209.9億円
合計	<u>396.0億円</u>

韓国教保生命への投資を始めとして、有望な海外投資を積み上げている。引続き中国・インドを中心に直接投資を積極的に実施し、アセットマネジメント事業の柱とする。



# 好調な韓国 教保生命

## 韓国三大生命保険会社比較(2007年3月期第3四半期累計)

(単位:KRW Million)

	教保生命	三星生命	大韓生命
営業収益	9,009,671	17,344,831	8,284,840
経常利益	350,102	266,692	212,340
当期純利益	248,496	204,913	152,554

### ～韓国における生命保険会社の上場に関する記事の要約～

■証券取引所は5月から生保の上場申請を受け、6ヶ月の審査期間を経て、早ければ11月に生保上場1号が出る見通し

■各社が上場の手続きを進めているが、業界ではなんと言っても大手三社のひとつである教保生命が第1号との意見が大勢である

記事

(出典:2007年4月23日 文化日報)

## (2) 証券関連事業

2007年3月期

売上高 654億円(前年同期比 19.0%減)

営業利益 245億円(同 36.2%減)

※ 上記は従来方式(ファンド連結前)のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

# 証券関連事業のハイライト

I SBIイー・トレード証券は、通期連結営業収益574億円、連結経常利益245億円となる。通期経常利益は前年同期比18.3%減となるも、第2四半期(3ヶ月)から第4四半期(3ヶ月)にかけて、2四半期連続で経常増益となり回復基調。

① 個人株式委託売買代金シェアは2007年3月に過去最高の36.3%

- ・ 2007年3月末総口座数は、前期末比20.4%増加し140万口座突破。
- ・ 2007年3月期12ヶ月間の個人売買代金シェアは、前期23.1%から29.4%へと躍進。

② 圧倒的なブローカレッジを背景にし、収益源を多様化

- ・ IPO引受では通期で121社を引受。主幹事案件も通期3件を実施。
- ・ 金融収支は前期比43.5%増の133億円となる。
- ・ 先物オプション取引では、第4四半期に過去最高の収益418百万円を計上。

③ 子会社E\*TRADE Koreaが2月21日にKOSDAQ市場に上場

II SBI証券は、相場低迷の影響を受け前期比減収減益となるも取扱商品の多様化を推進し、黒字を確保。

# SBIイー・トレード証券 2007年3月期連結業績

(単位:百万円、%)

	2006年3月期 (2005年4月～2006年3月)	2007年3月期 (2006年4月～2007年3月)	前年同期比 増減率
営業収益	60,213	57,412	-4.7
純営業収益	56,317	53,296	-5.4
営業利益	30,011	24,543	-18.2
経常利益	30,077	24,571	-18.3
当期純利益	16,970	13,811	-18.6

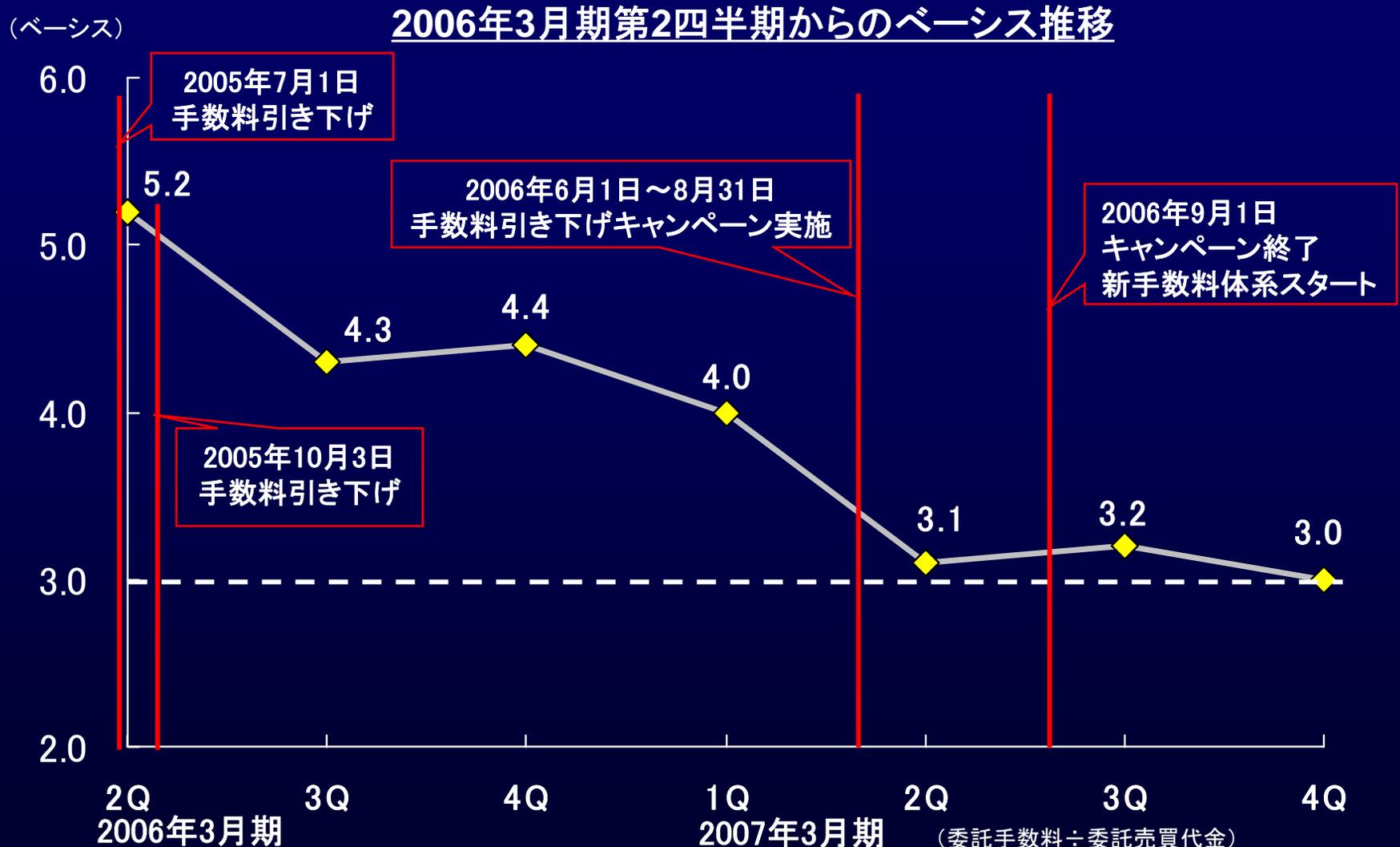
# 2007年3月期 四半期業績(連結)推移

当第4四半期は前四半期比で、増収増益を達成

(単位:百万円、%)

	2007年3月期				
	第1四半期 (2006年4~6月)	第2四半期 (2006年7~9月)	第3四半期 (2006年10~12月)	第4四半期 (2007年1~3月)	前四半期比 増減率
営業収益	15,691	12,882	13,737	15,100	+9.9
純営業収益	14,886	11,905	12,642	13,861	+9.6
営業利益	7,168	5,043	5,803	6,527	+12.5
経常利益	7,391	5,077	5,744	6,358	+10.7
四半期純利益	4,182	2,789	3,191	3,646	+14.3

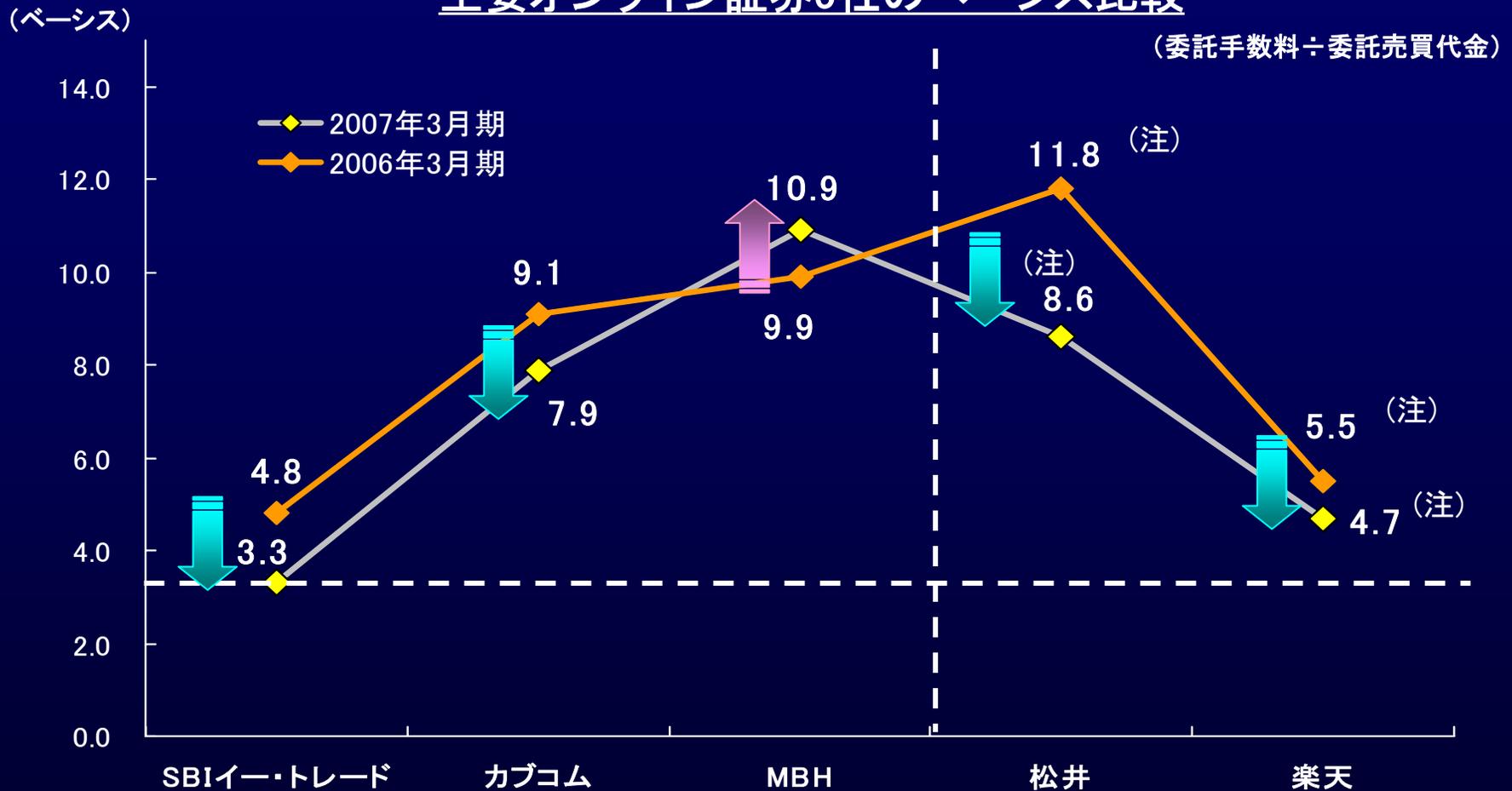
# SBIイー・トレード証券のベースス推移



(委託手数料÷委託売買代金)  
3ヶ月ごとの数値で計算。単体数値を使用  
委託手数料は決算短信より使用

# 主要オンライン証券のベースス比較

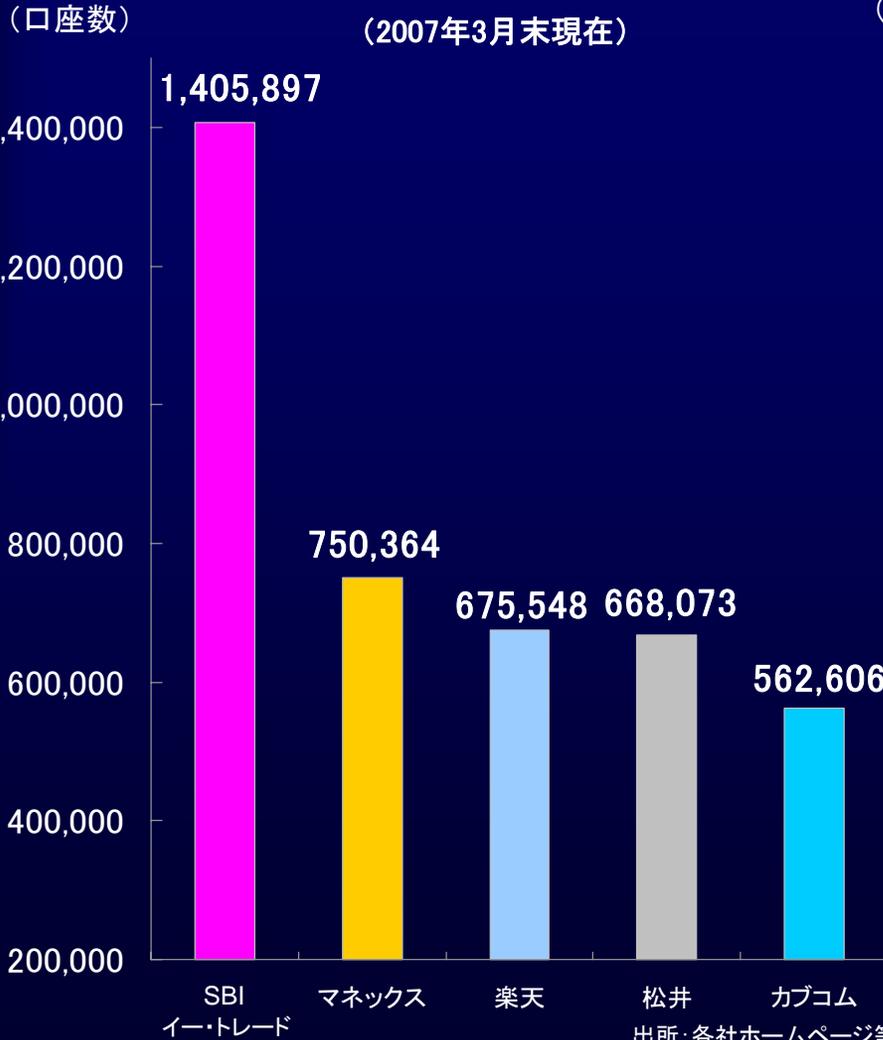
## 主要オンライン証券5社のベースス比較



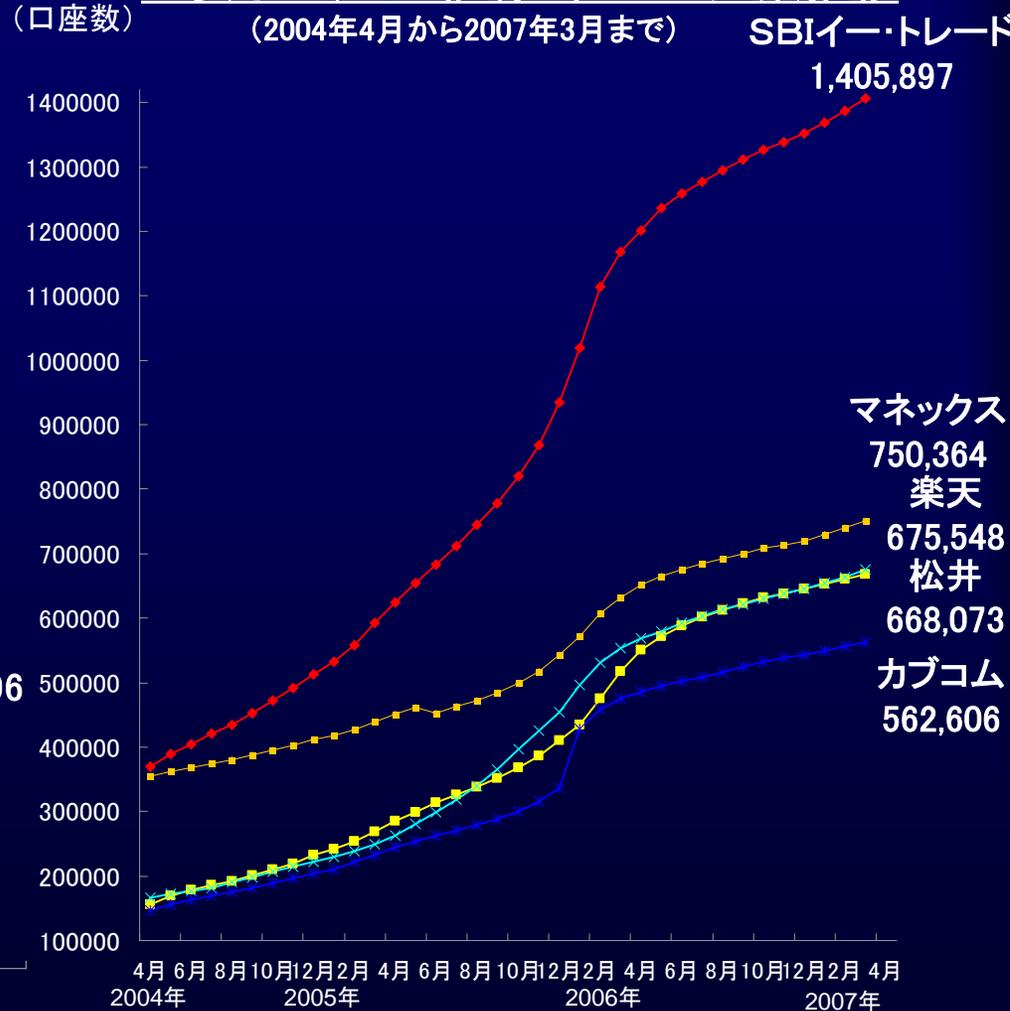
出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成  
 4月～3月までの累計。委託手数料は単体数値を使用  
 (注)松井、楽天は第3四半期まで(4月～12月)の累計

# 主要オンライン証券の口座数比較

## 主要オンライン証券5社の口座数



## 主要オンライン証券5社の口座数推移



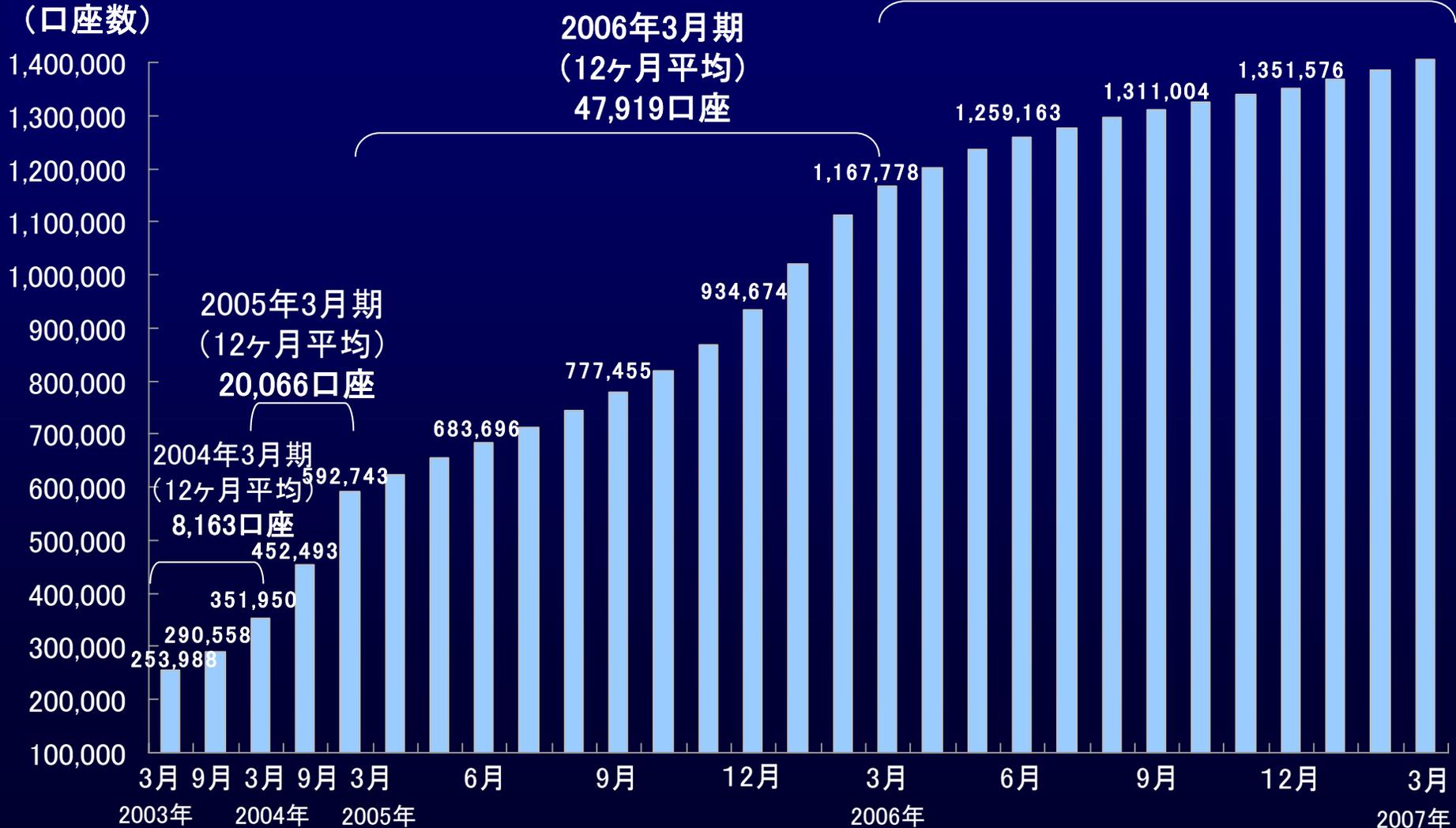
出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併。

# SBIイー・トレード証券の口座数推移

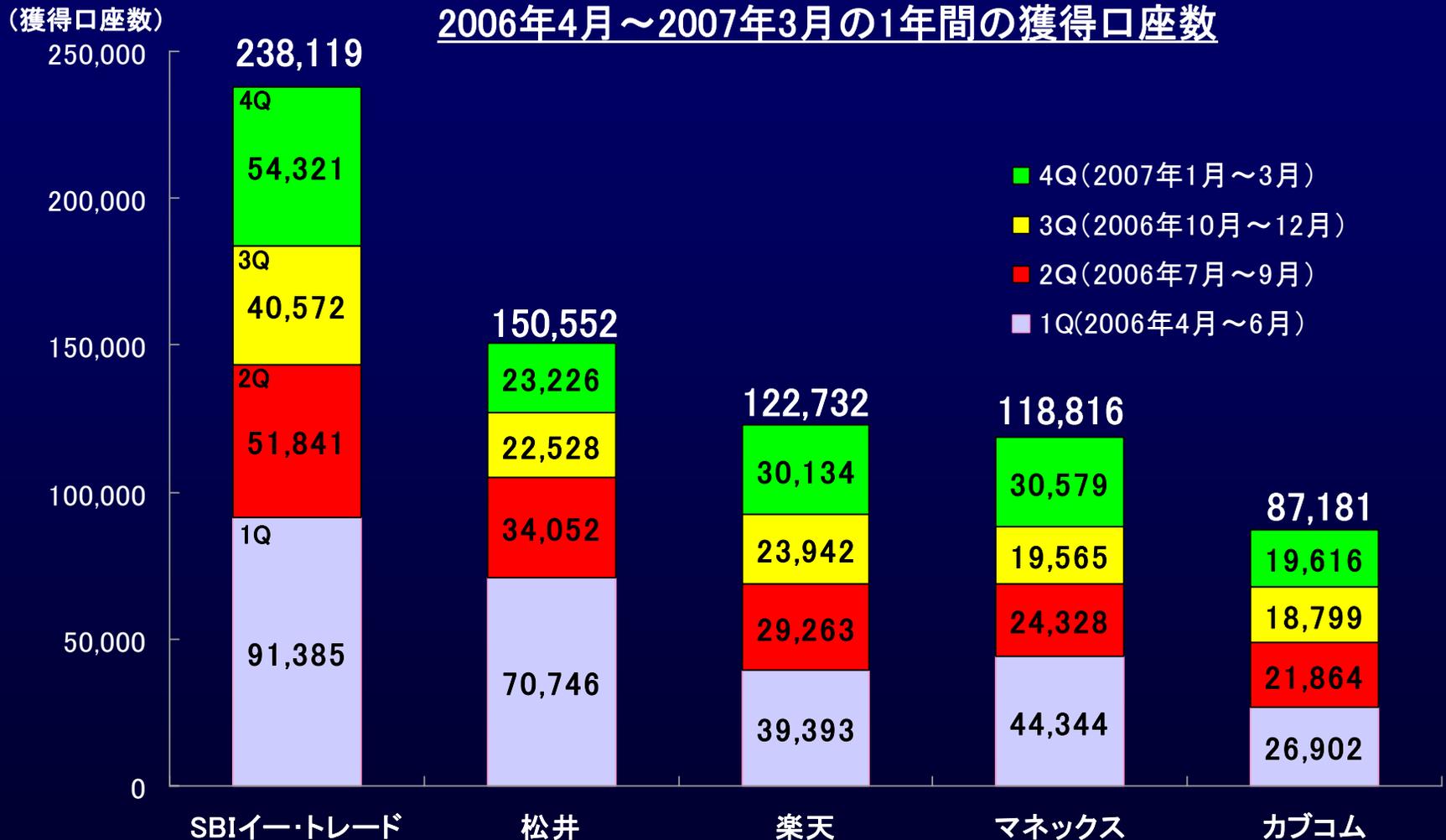
## 月間平均獲得口座の推移

2007年3月期  
(12ヶ月平均) 19,843口座



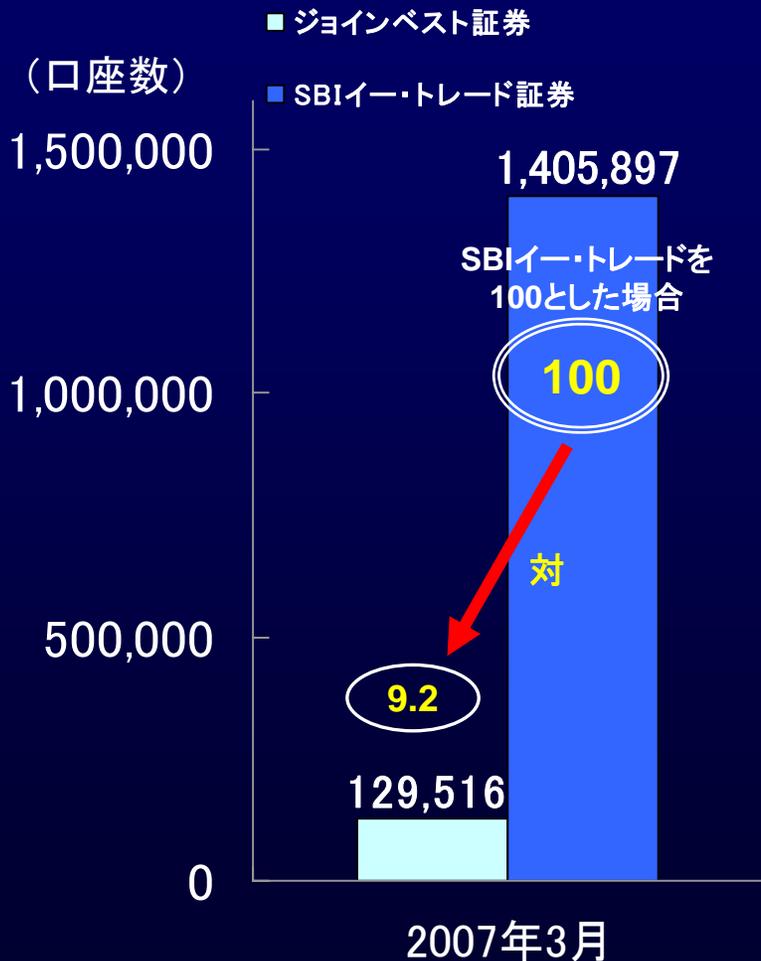
# 主要オンライン証券の獲得口座数比較

2006年4月～2007年3月の1年間の獲得口座数



# ジョインベスト証券との口座数比較

証券総合口座数  
(2007年3月31日現在)



信用口座数  
(2007年3月31日現在)



# 委託手数料収入(連結)と委託売買代金

(委託手数料:百万円)



2006年3月期  
(2005年4月～2006年3月)

委託手数料  
約21.1%減

委託売買代金  
約10.0%増

(委託売買代金:十億円)

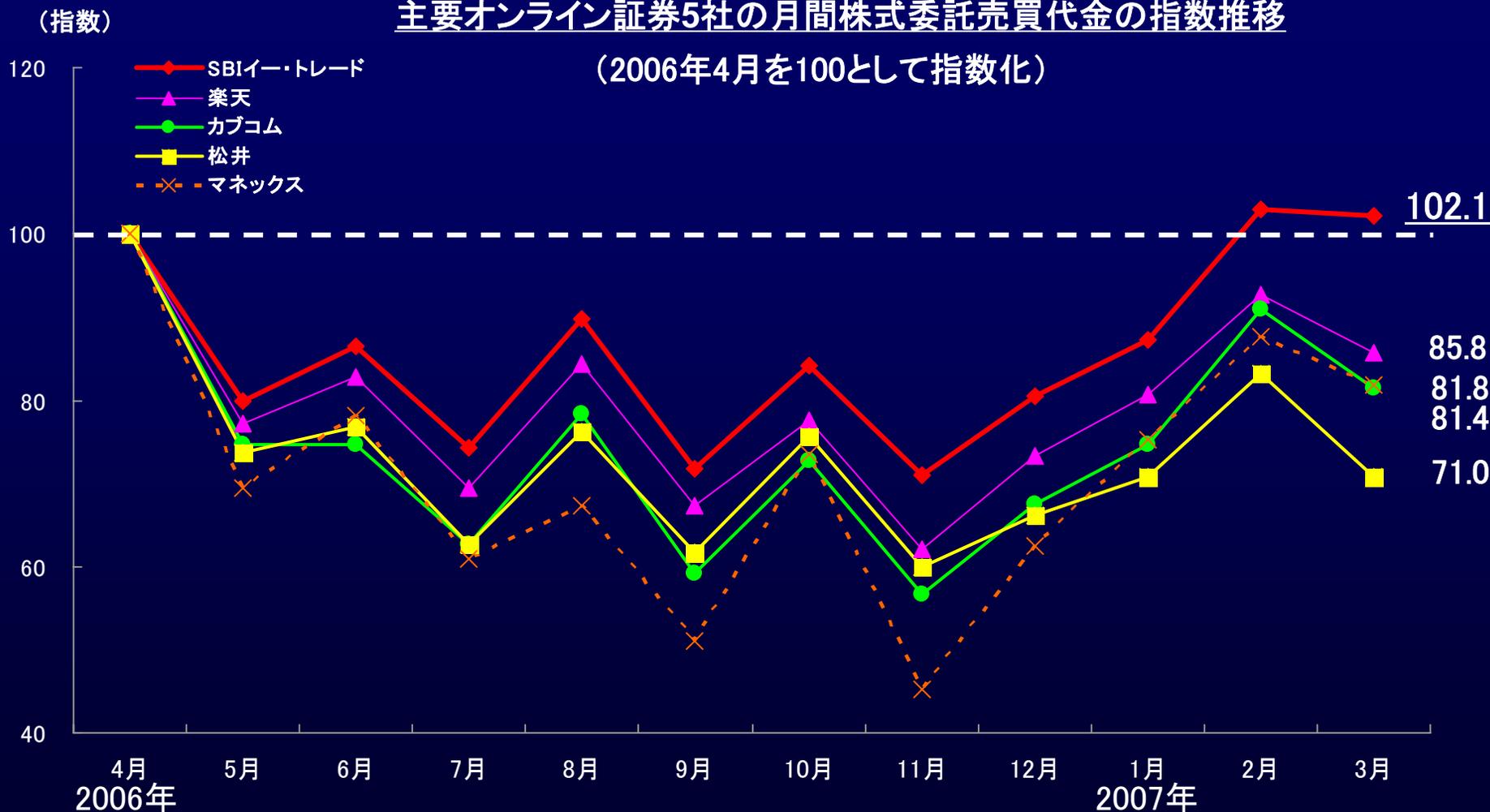


2007年3月期  
(2006年4月～2007年3月)

# 主要オンライン証券の株式委託売買代金推移

## 主要オンライン証券5社の月間株式委託売買代金の指数推移

(2006年4月を100として指数化)



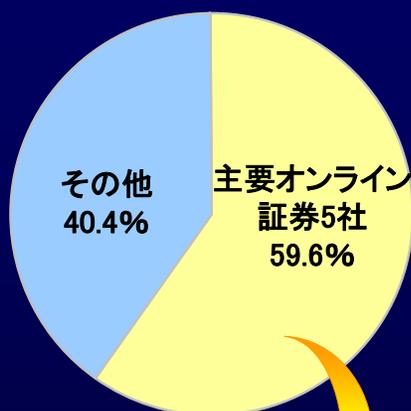
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
 ※個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

# 主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

## 個人株式委託売買代金シェアの推移

2005年3月期

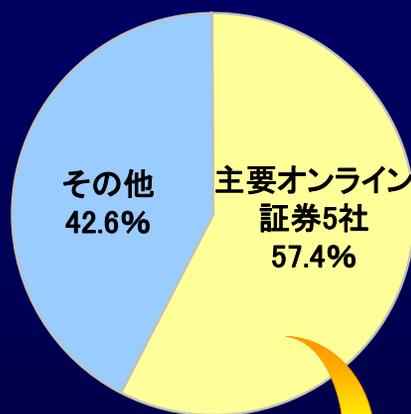
(2004年4月～2005年3月)



SBIイー・トレード	21.1%
松井証券	13.1
楽天証券	11.3
マネックス	8.7
カブドットコム	5.4

2006年3月期

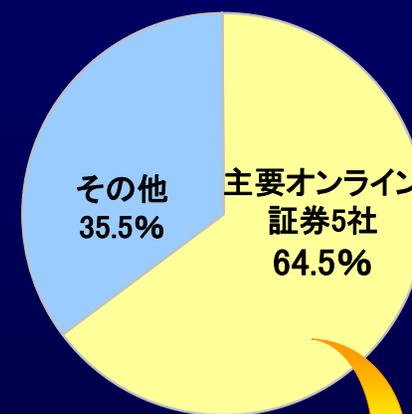
(2005年4月～2006年3月)



SBIイー・トレード	23.1%
楽天証券	11.1
松井証券	10.0
マネックス	8.0
カブドットコム	5.2

2007年3月期

(2006年4月～2007年3月)



SBIイー・トレード	29.4%
楽天証券	13.5
松井証券	9.2
マネックス	6.5
カブドットコム	5.9

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

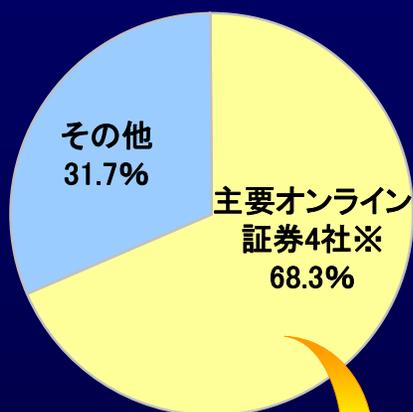
※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

# 主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

## 個人信用取引売買代金シェアの推移

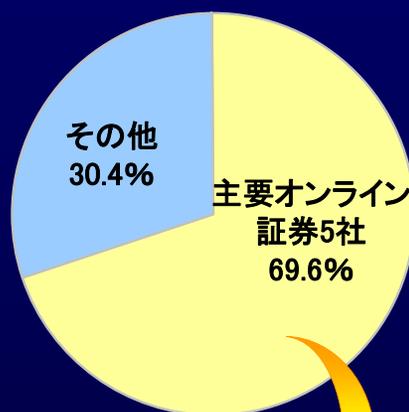
2005年3月期  
(2004年4月～2005年3月)



SBIイー・トレード	28.1%
松井証券	20.4
楽天証券	12.3
カブドットコム	7.5
マネックス※	n/a

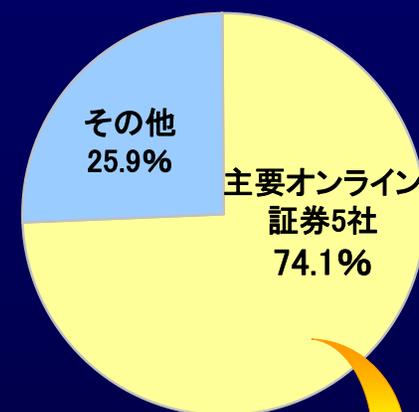
※マネックス証券は日興ビーンズ証券の2004年4月分が非開示のため表記していません。

2006年3月期  
(2005年4月～2006年3月)



SBIイー・トレード	27.5%
松井証券	14.4
楽天証券	12.6
マネックス	8.4
カブドットコム	6.7

2007年3月期  
(2006年4月～2007年3月)



SBIイー・トレード	34.4%
楽天証券	14.9
松井証券	11.6
カブドットコム	7.1
マネックス	6.3

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
 ※ 個人信用取引売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算  
 2006年3月期よりマネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。  
 カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併。

# 主要オンライン証券の売買代金シェア増減比較

## 個人株式委託売買代金 ※1

(%ポイント)

	05/3期⇒06/3期	06/3期⇒07/3期	05/3期⇒07/3期(直近2カ年)
SBIイー・トレード	+2.0	+6.3	+8.3
楽天証券	-0.2	+2.4	+2.2
松井証券	-3.1	-0.8	-3.9
マネックス ※2	-0.7	-1.5	-2.2
カブドットコム ※4	-0.2	+0.7	+0.5

## 個人信用取引委託売買代金 ※1

(%ポイント)

	05/3期⇒06/3期	06/3期⇒07/3期	05/3期⇒07/3期(直近2カ年)
SBIイー・トレード	-0.6	+6.9	+6.3
楽天証券	+0.3	+2.3	+2.6
松井証券	-6.0	-2.8	-8.8
カブドットコム ※4	-0.8	+0.4	-0.4
マネックス ※2,3	n/a	-2.1	n/a

※1 3市場(1・2部)とJASDAQを合算

※2 06/3期よりマネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

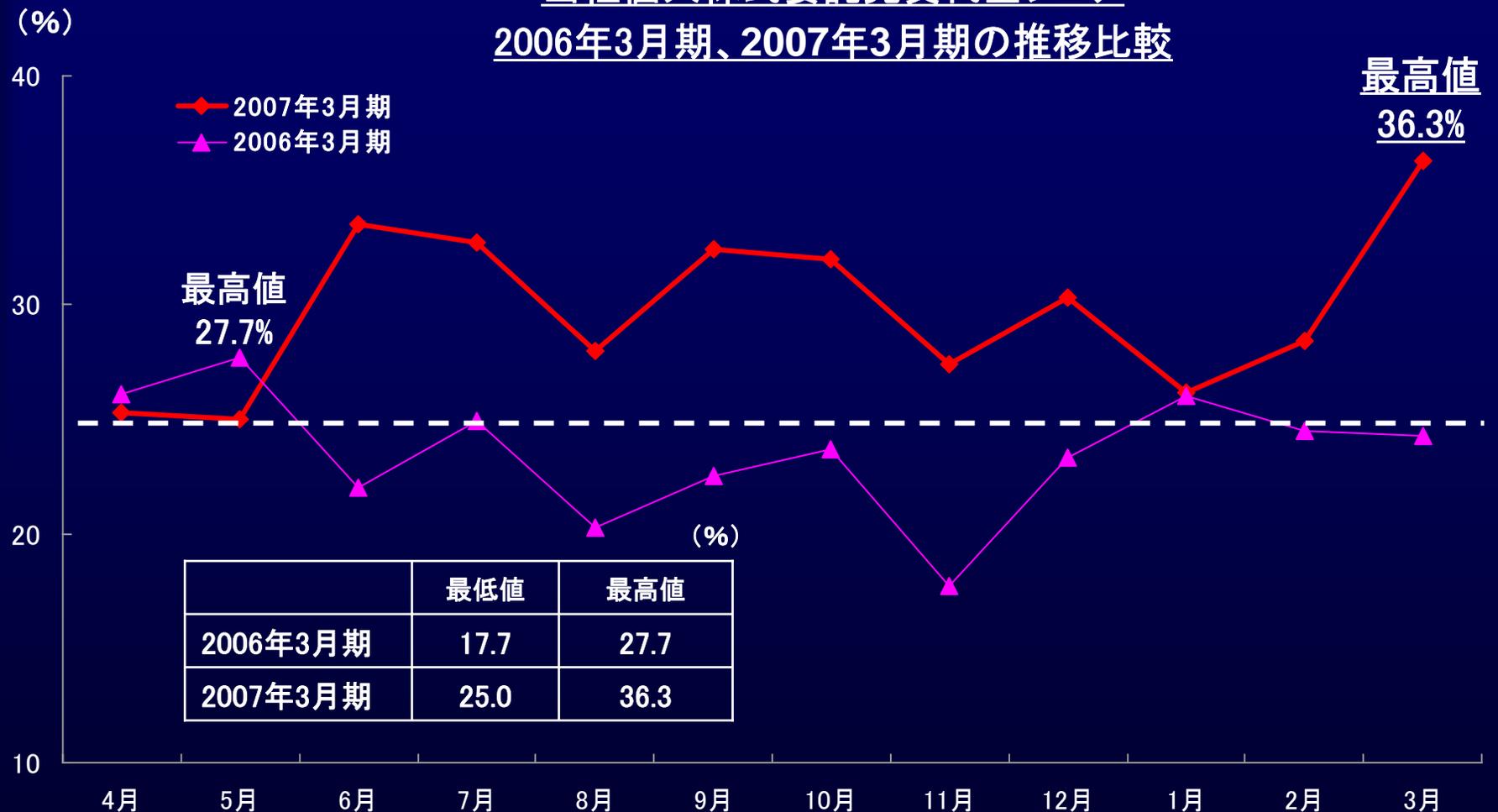
※3 マネックス証券は日興ビーンズ証券の'04年4月分が非開示のため表記していません。

※4 カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

# SBIイー・トレード証券の株式委託売買代金シェア月次推移

当社個人株式委託売買代金シェア  
2006年3月期、2007年3月期の推移比較

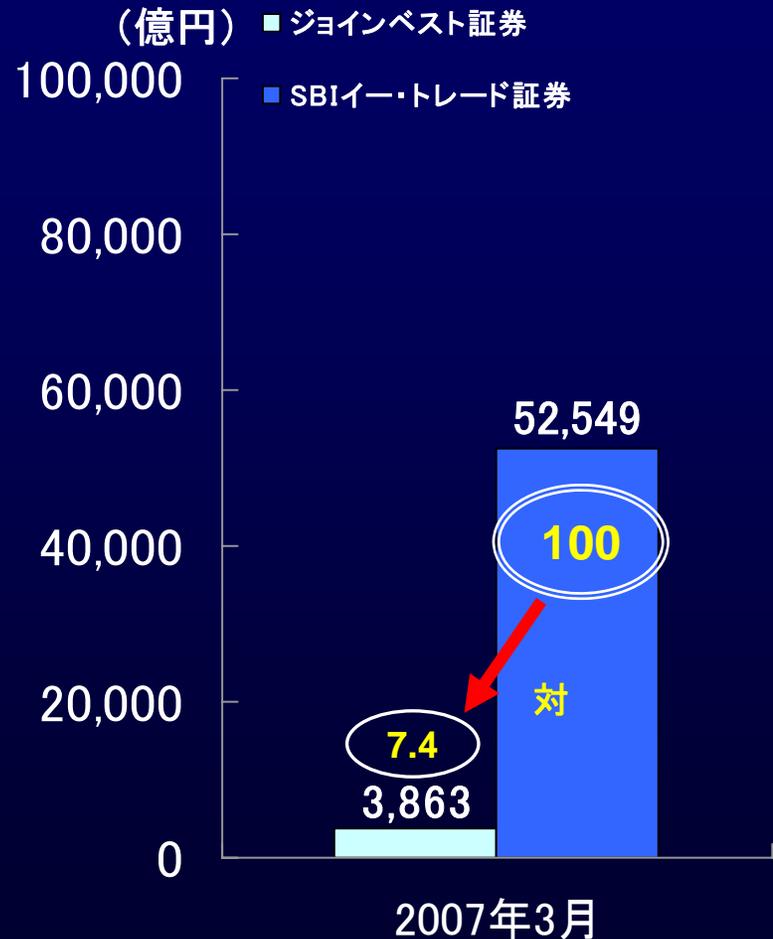


出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計  
※個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

# ジョインベスト証券との株式委託売買代金比較

月間株式委託売買代金  
(2007年3月単月)

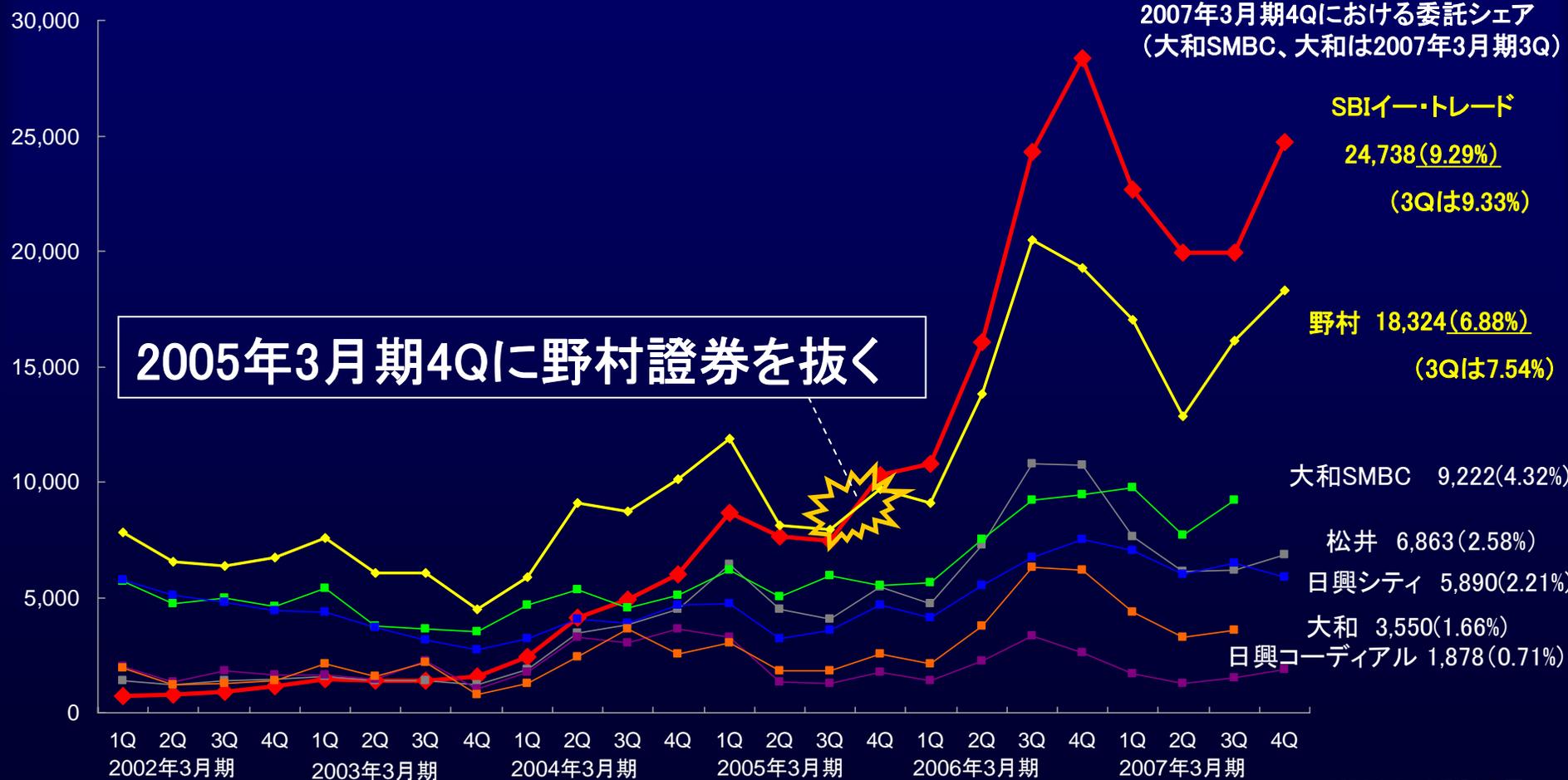
信用取引月間委託売買代金  
(2007年3月単月)



# 3大証券会社との株式委託売買代金比較

## 各社の株式委託売買代金の推移

(10億円)



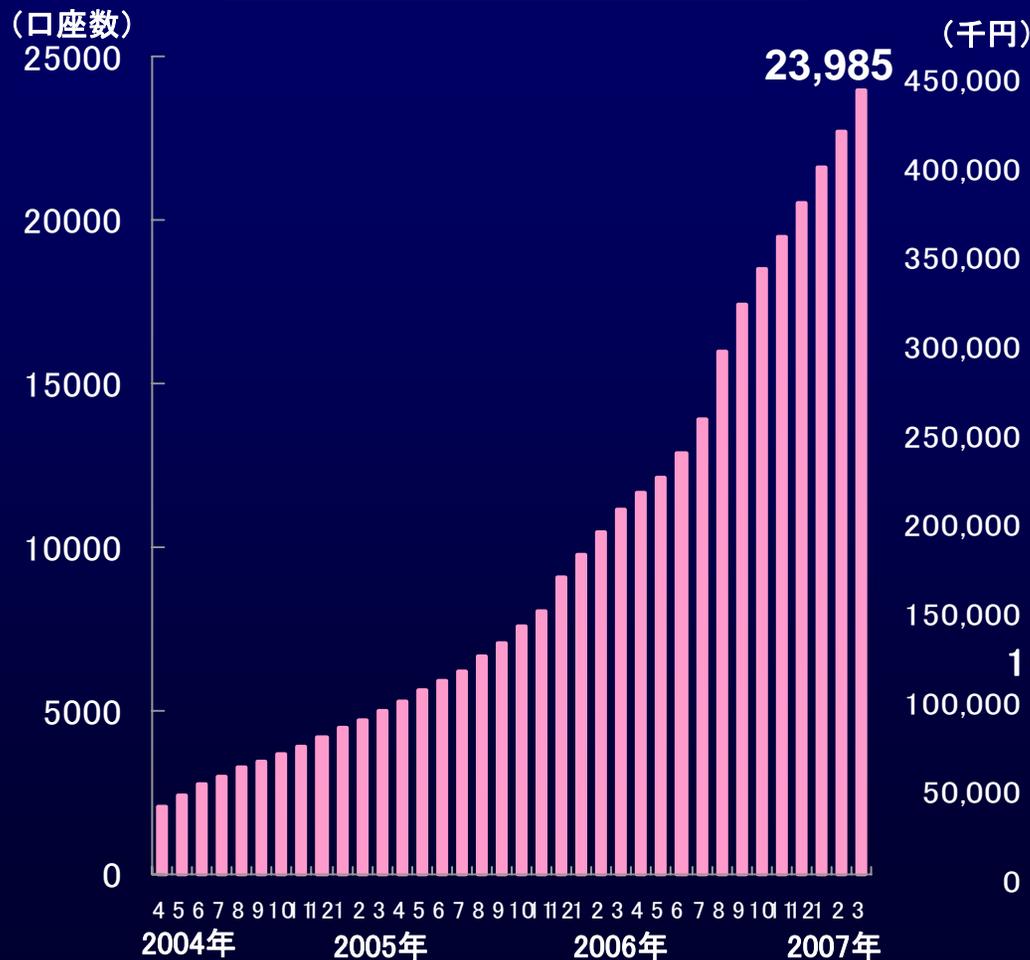
出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成(イー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます)

(単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア)

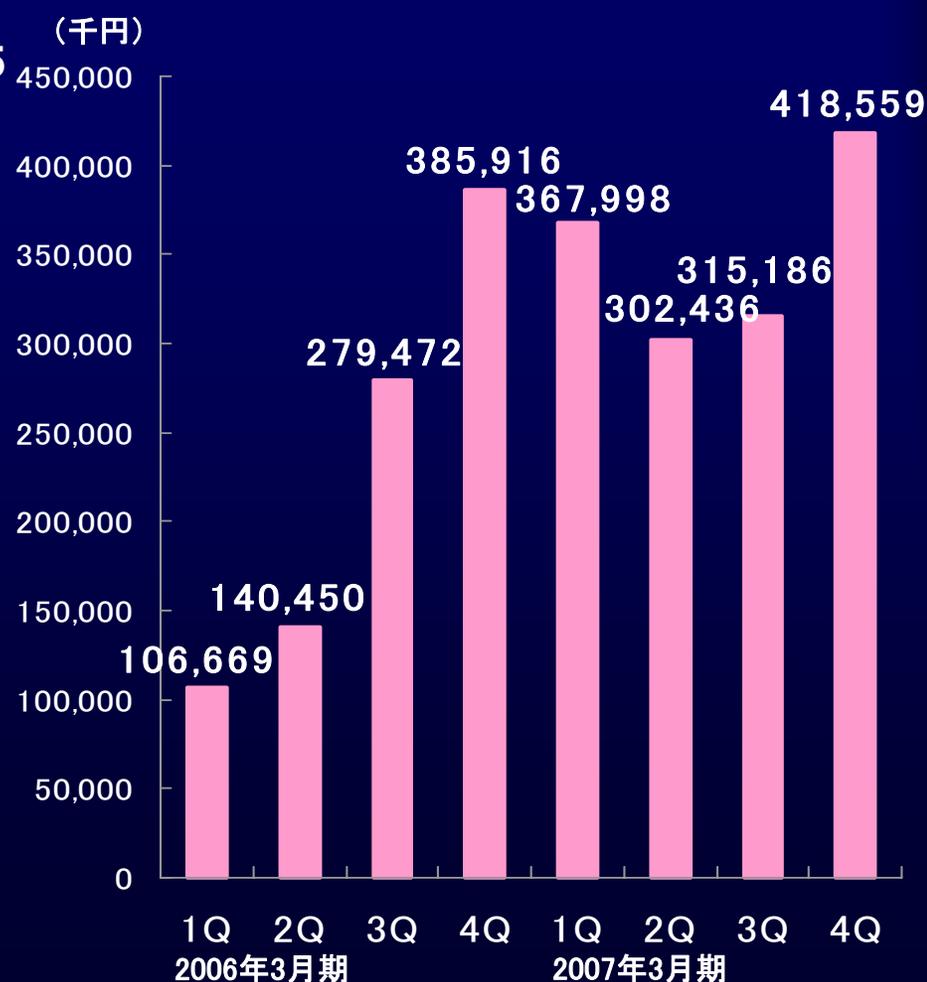
# 先物オプション取引の拡大

第4四半期は3カ月ごとの収益で過去最高を記録

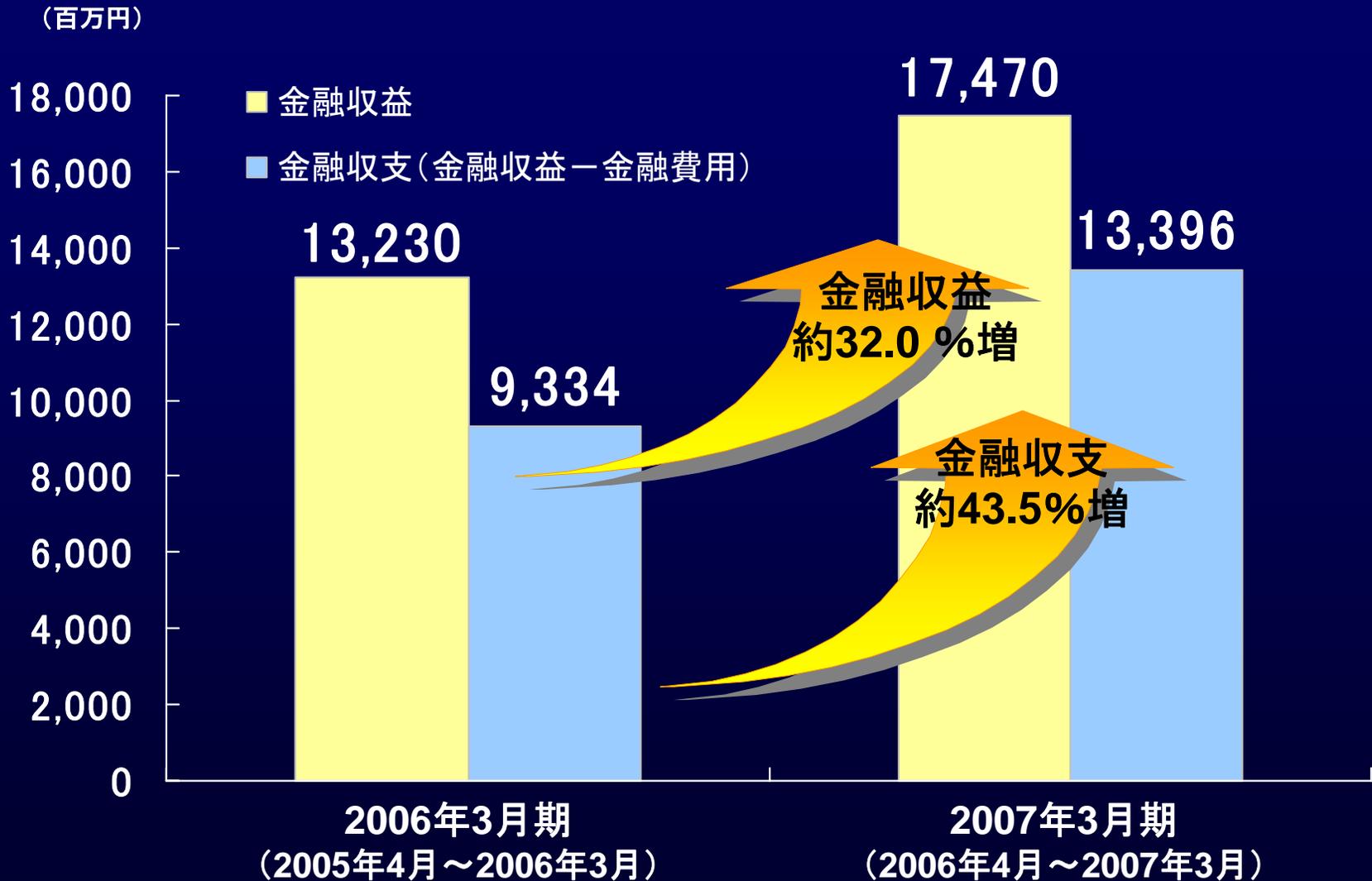
## 先物オプションの口座数推移



## 先物オプションの手数料推移



# 金融収益(連結)の拡大

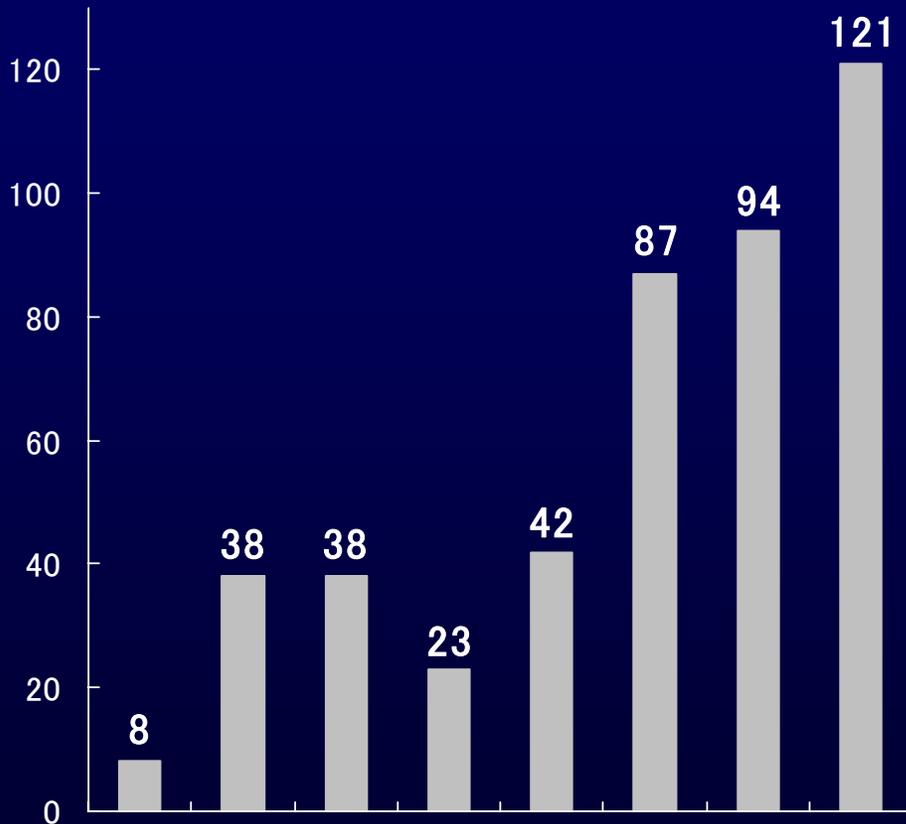


# IPO引受実績

## SBIイー・トレード証券

### 新規公開株式引受実績

(引受社数)



## IPO引受社数ランキング

(2006年4月～2007年3月)

**全証券会社中第2位**

順位	社名	引受社数	関与率 (%)
1	三菱UFJ証券	126社	67.4
<b>2</b>	<b>SBIイー・トレード証券</b>	<b>121社</b>	<b>64.7</b>
3	新光証券	94社	50.3
4	野村證券	91社	48.7
4	マネックス証券	91社	48.7
6	大和証券SMBC	83社	44.4
6	日興シティグループ	83社	44.4

2000年 3月期 2001年 3月期 2002年 3月期 2003年 3月期 2004年 3月期 2005年 3月期 2006年 3月期 2007年 3月期

※ 上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く

※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は06年4月～07年3月までの新規上場企業187社(上場日基準)の国内引受分で、追加売出行等は含まず。

# 2007年3月期 E\*TRADE Korea Co.,Ltd. 業績

2007年2月21日にKOSDAQ市場に上場

(単位:百万円、%)

	2006年3月期 (2005年4月～2006年3月)	2007年3月期 (2006年4月～2007年3月)	前年同期比 増減率
営業収益	5,202	5,780	+11.1
純営業収益	4,977	5,446	+9.4
営業利益	1,182	1,474	+24.7
経常利益	1,189	1,482	+24.6
当期純利益	922	1,048	+13.7

(ウォンからの換算については、月次決算数値をその月の月中平均レートにより円貨に換算し累計)

# SBI証券・SBIフューチャーズ2007年3月期累計業績

(単位:百万円、%)

	営業収益 (前年同期比)	経常利益 (前年同期比)	当期純利益 (前年同期比)
SBI証券 2007年3月期	8,013 (▲50.1)	1,237 (▲84.9)	2,282 ※ (▲64.8)
SBIフューチャーズ 2007年3月期	998 (▲24.8)	▲268 (—)	▲204 (—)

※:特別利益として、投資有価証券売却益や旧本社土地売却益などを計上

## (3)ファイナンシャル・サービス事業

2007年3月期

売上高 270億円(前年同期比 36.4%増)

営業利益 28億円(同 25.9%増)

※ 上記は従来方式(ファンド連結前)のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

# ファイナンシャル・サービス事業のハイライト

## I 時流に乗り引き続き好調な業績の公開子会社群

- ① モーニングスター第1四半期決算は、売上高・経常利益ともに前期比90%超の**増収増益**に
- ② ゴメス・コンサルティング第1四半期決算は、売上高・経常利益ともに**過去最高を更新**
- ③ SBIベリトランス通期決算は、売上高・営業利益・経常利益・当期利益の全項目において、単体で**過去最高を更新**

## II 順調に成長を続ける特色あるファイナンシャル・サービス事業群

- ① イー・ローン、インズウェブを中核とする金融系比較サイト事業は、モバイル経由での取引が好調、取引件数は前年同期比**30%増の80万件**に
- ② 上限金利問題を好機とするSBIイコール・クレジットは、営業開始からわずか2年半で、**単年度黒字化**を達成
- ③ SBIカードは発行開始後5ヶ月半で発行枚数**9,000超**、カード利用率(※)は**30%超**に  
(※ 取引があった会員数 / 総会員数)
- ④ 生活関連ネットワーク事業も順調に成長、比較検索サイト事業と仲介マーケット事業が**通期で黒字化達成**

# I 時流に乗り成長の続く

## ファイナンシャル・サービス事業の 公開子会社群

- ・モーニングスター
- ・ゴメス・コンサルティング
- ・SBIベリトランス

# 公開各社業績

(単位:百万円)

( )内は対前年同期比(%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
※1 モーニングスター 2008年3月期第1四半期 ※3	835 (+90.3)	245 (+90.1)	244 (+28.9)	126 (-20.3) ※2
※3 ゴメス・ コンサルティング 2008年3月期第1四半期	167 (+31.5)	64 (+32.3)	64 (+29.5)	37 (+29.1)
SBIベリトランス 2007年3月期通期 (単体)	2,812 (+46.8)	592 (+47.8)	588 (+48.9)	336 (+32.6)

※1 モーニングスターは連結業績、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスは単体の業績を掲載しております。

※2 減益の要因としては、前年度におきましては子会社を合併し、引き継いだ繰越欠損金の課税所得からの控除により、税引前利益に対する税金の負担率が今年度より低率であったことによりです。

※3 モーニングスター、ゴメス・コンサルティングにつきましては、今年度より決算期を12月から3月に変更いたします。従って当事業年度は2007年1月1日から2008年3月31日までの1年3ヶ月決算となります。

## 日本郵政公社に提供する情報誌が国内最大のマネー誌へ

- ・投信運用会社のスポンサーの協力により、フリーマガジン形態にて提供。
- ・日本郵政公社向けは、2007年3月で7冊目。現在の部数は、120,000部(1,155の郵便局)。
- ・日本郵政公社は、2007年10月までに投信販売局を1,550局に拡大する予定。それに伴い、無料情報誌も、200,000部に増やす予定。(国内最大のマネー誌へ)
- ・2007年1月から、横浜銀行が50,000部、2007年4月から、関西アーバン銀行が、60,000部の無料情報誌を提供開始。



日本郵政公社



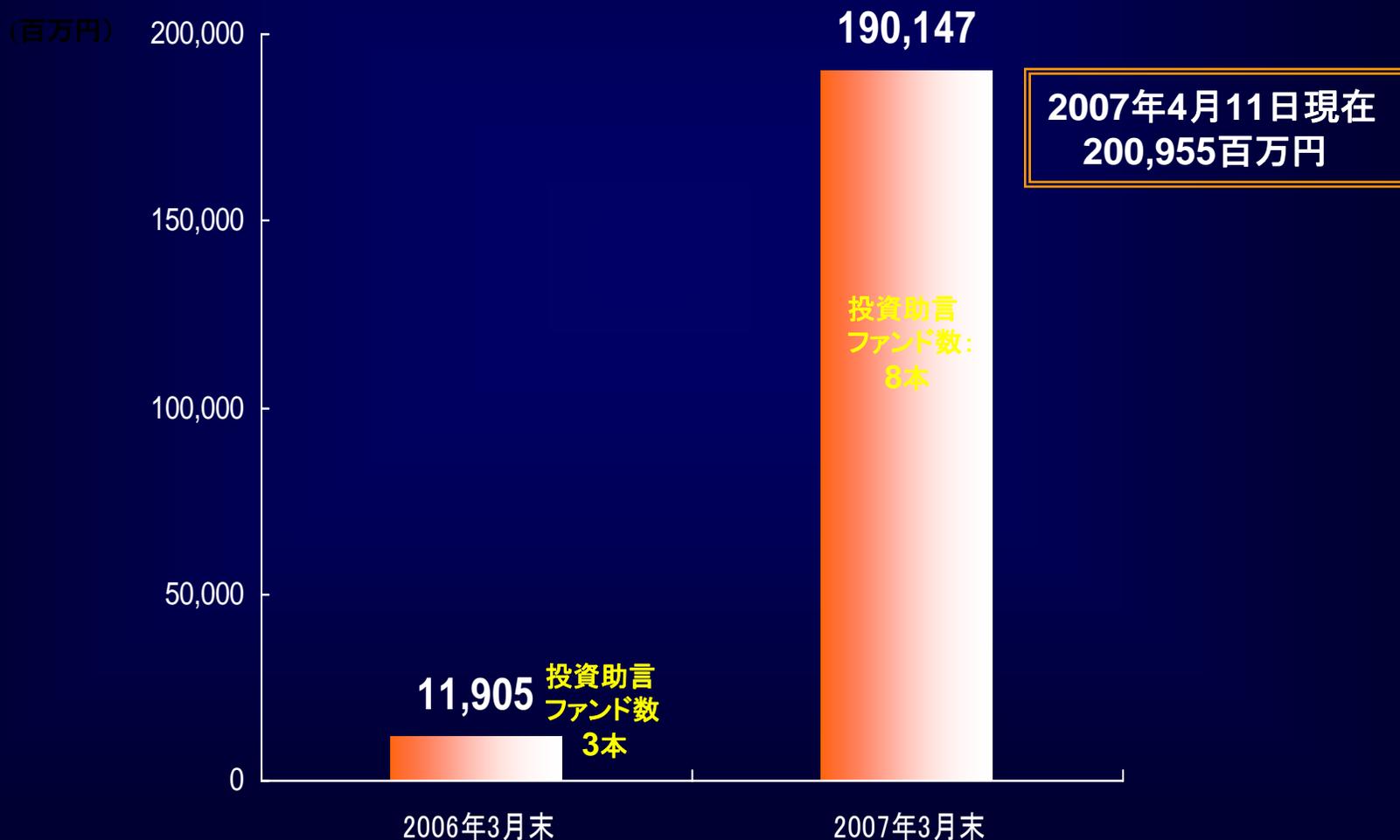
横浜銀行



関西アーバン銀行

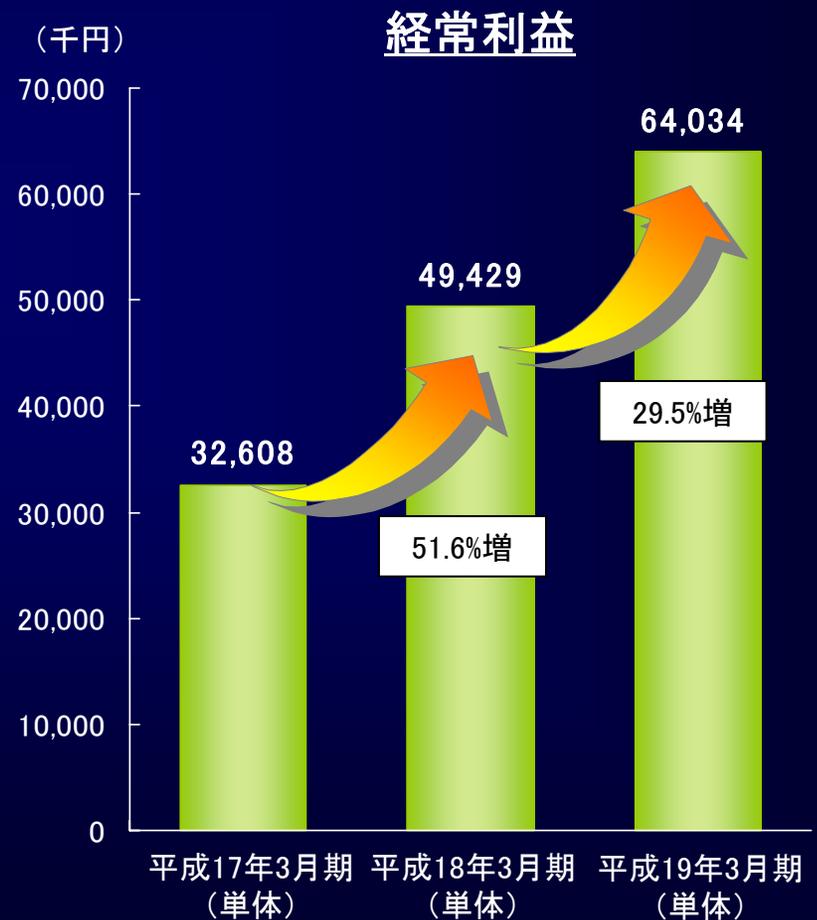
# モーニングスター・アセット・マネジメントが 投資助言を行なうファンド・オブ・ファンズの運用残高

投資助言を行なうファンド・オブ・ファンズの残高増加に伴い、ライセンスフィーが拡大する

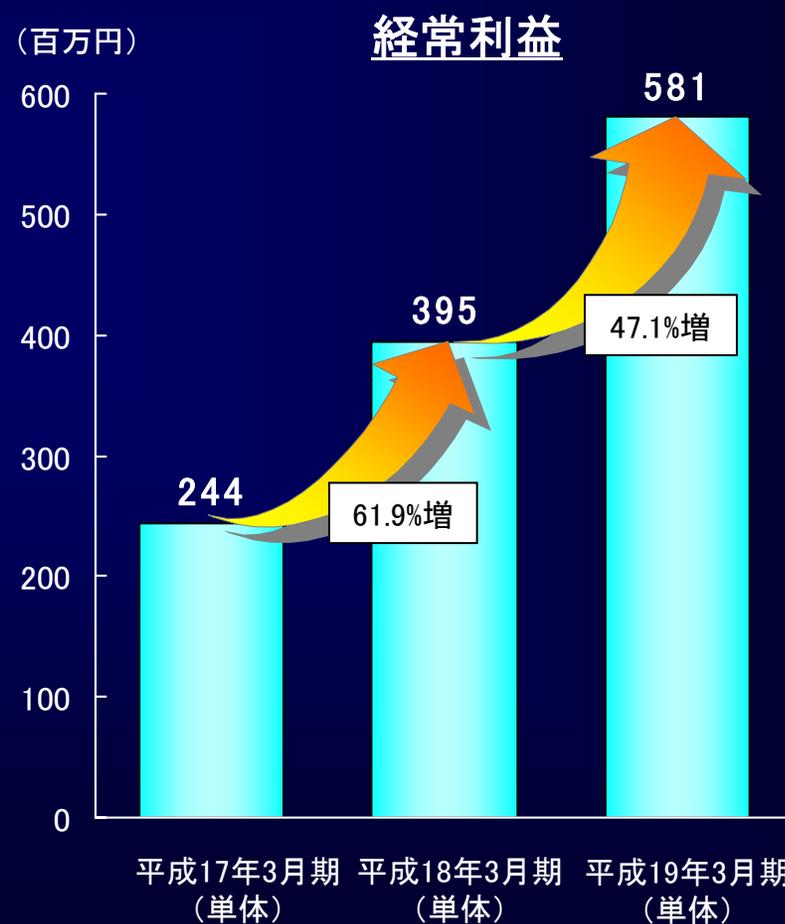
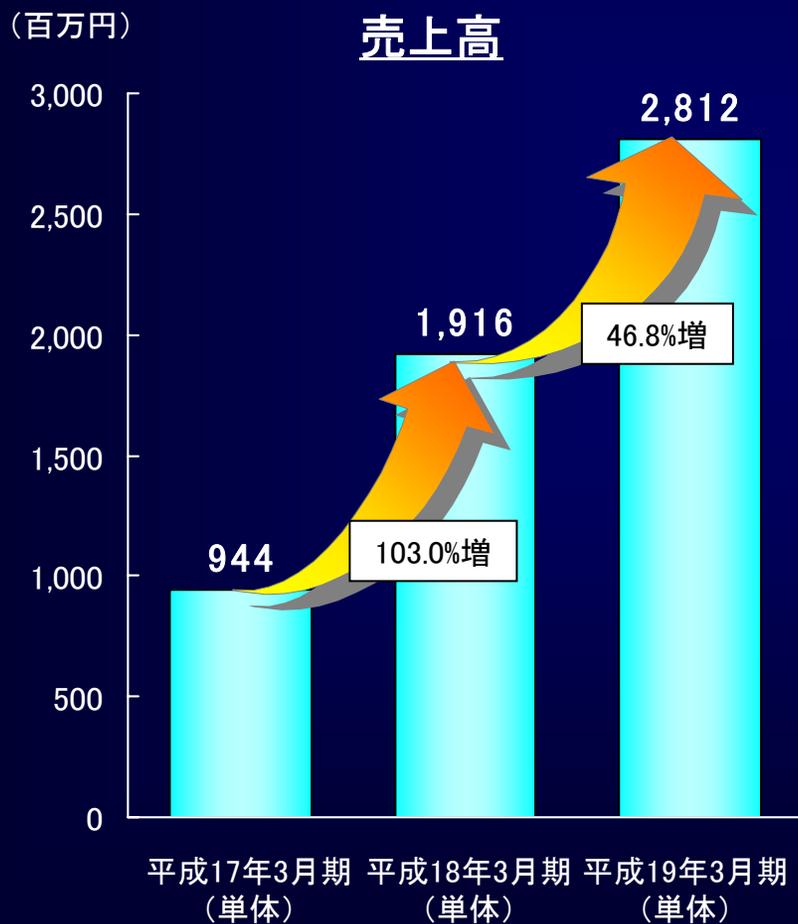


# 過去3期間における第1四半期の業績推移

売上高、経常利益ともに過去最高を更新



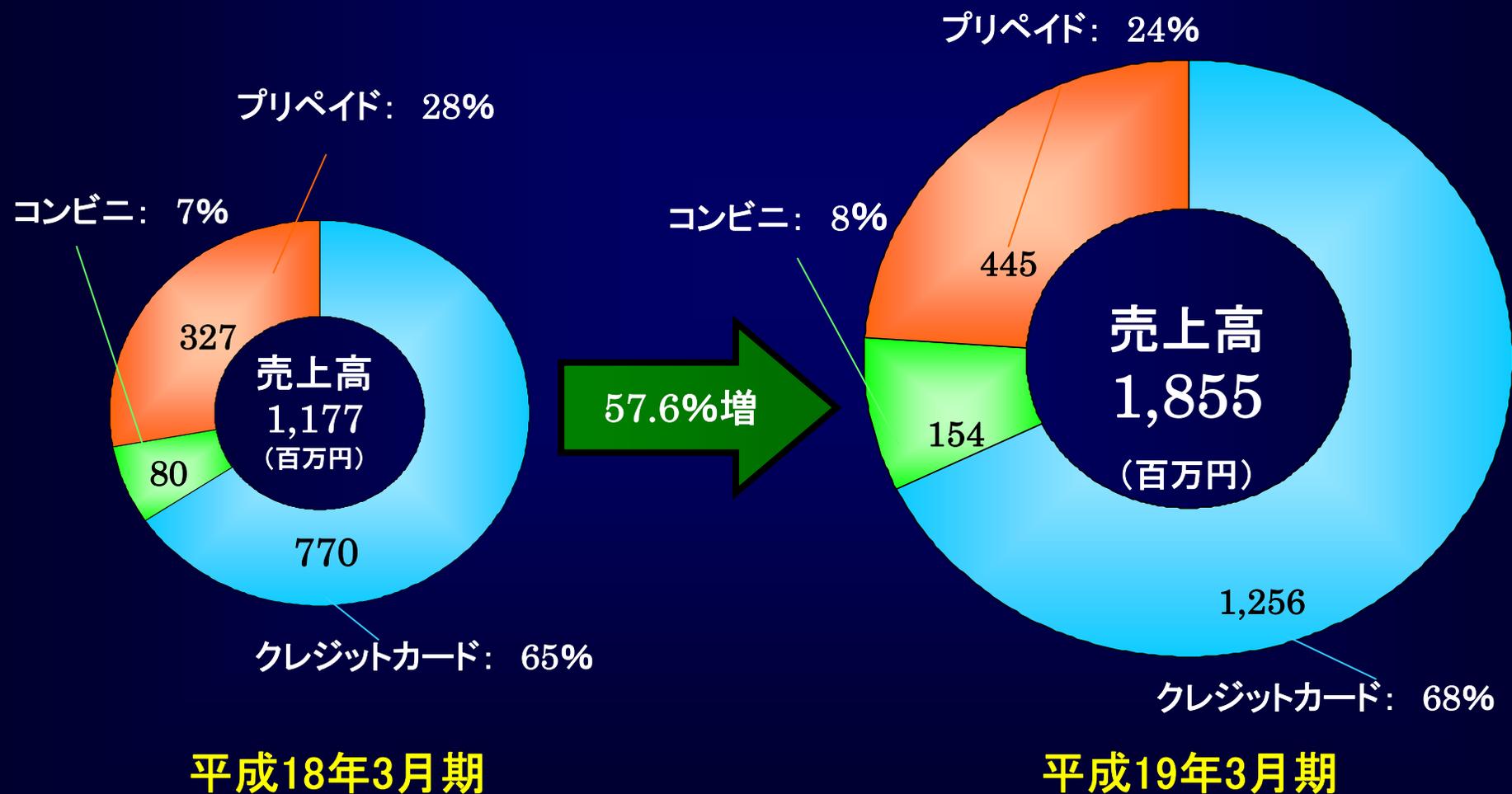
# 単体で売上高・利益の全項目で過去最高を更新



# 収納代行サービスが好調

クレジットカードが堅調、コンビニ決済普及でコンビニも倍増と急拡大

## 収納代行サービス 決済種類別 売上構成



## Ⅱ 順調に成長を続ける特色あるファイナンシャル・サービス事業群

- ・マーケットプレイス事業 (SBIホールディングス)
- ・SBIイコール・クレジット *～創業2年半で黒字化達成～*
- ・SBIカード
- ・生活関連ネットワーク事業 (SBIホールディングス)
- ・SNS事業 (SBIホールディングス)

# 件数・収益ともに過去最高を更新し続ける比較サイト

国内最大級の金融系比較サイト「インズウェブ」と「イー・ローン」

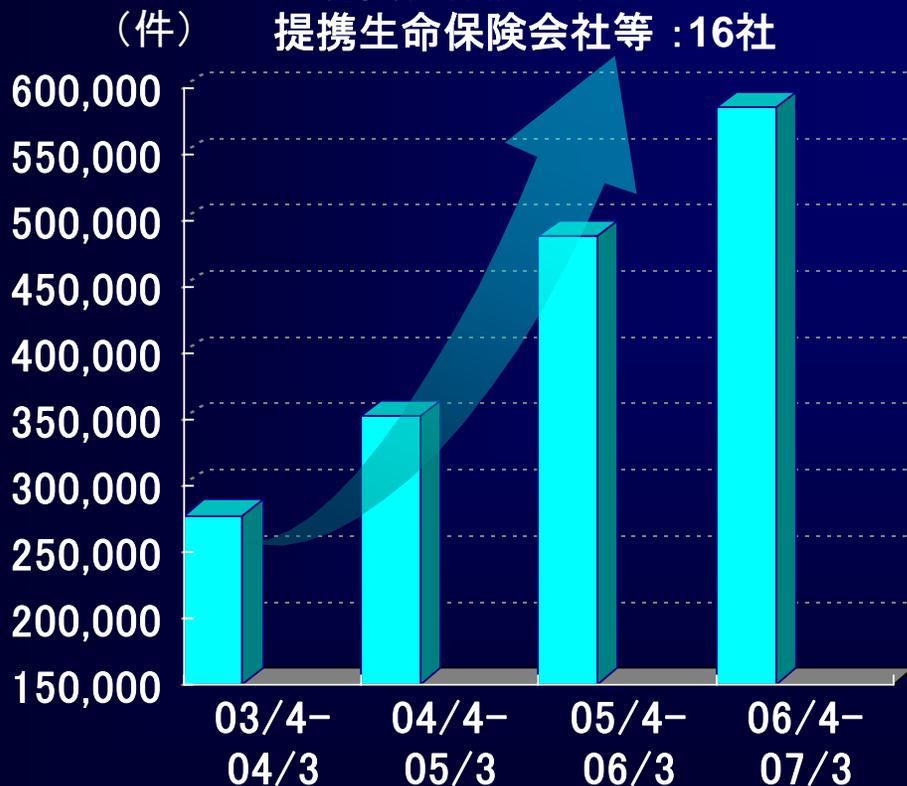


自動車保険見積もりの利用者は  
延べ200万人を突破



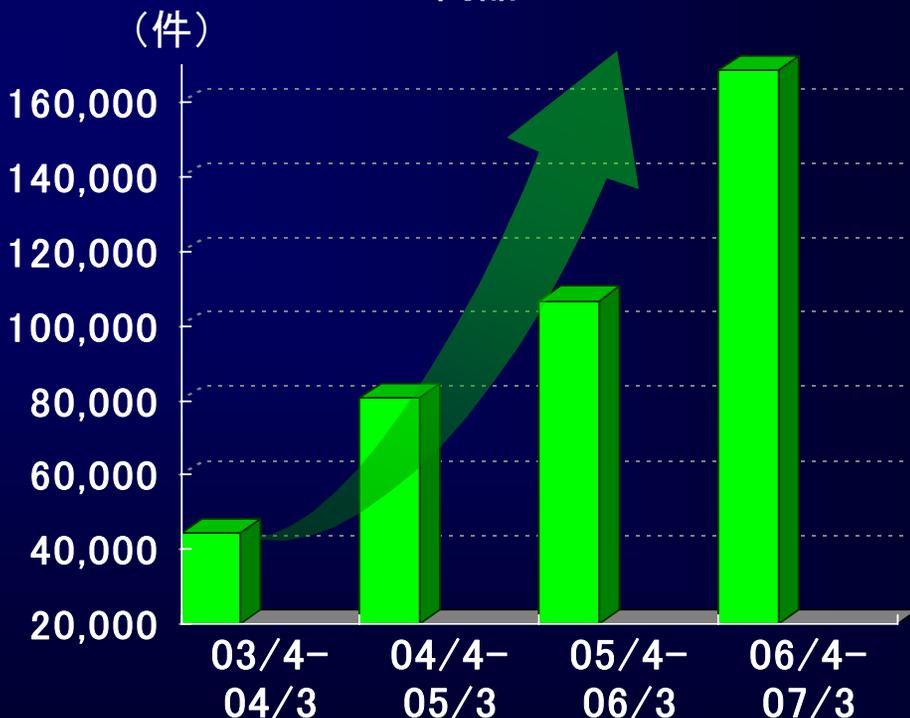
## 自動車保険見積完了数の推移

提携損害保険会社 : 20社  
提携生命保険会社等 : 16社



## ローン仮申込み件数の推移

提携金融機関 : 74社  
ローン商品 : 550



# SBIイコール・クレジットの貸出実績推移

## 営業開始から2年半、単年度黒字化達成

2007年3月期

売上高: 2,739百万円

当期純利益: 126百万円

(3月末現在)

貸付残高 16,144百万円

貸付口座数 48,779件

年間償却率 4.76%

(単位:百万円)



※営業開始2004年11月17日

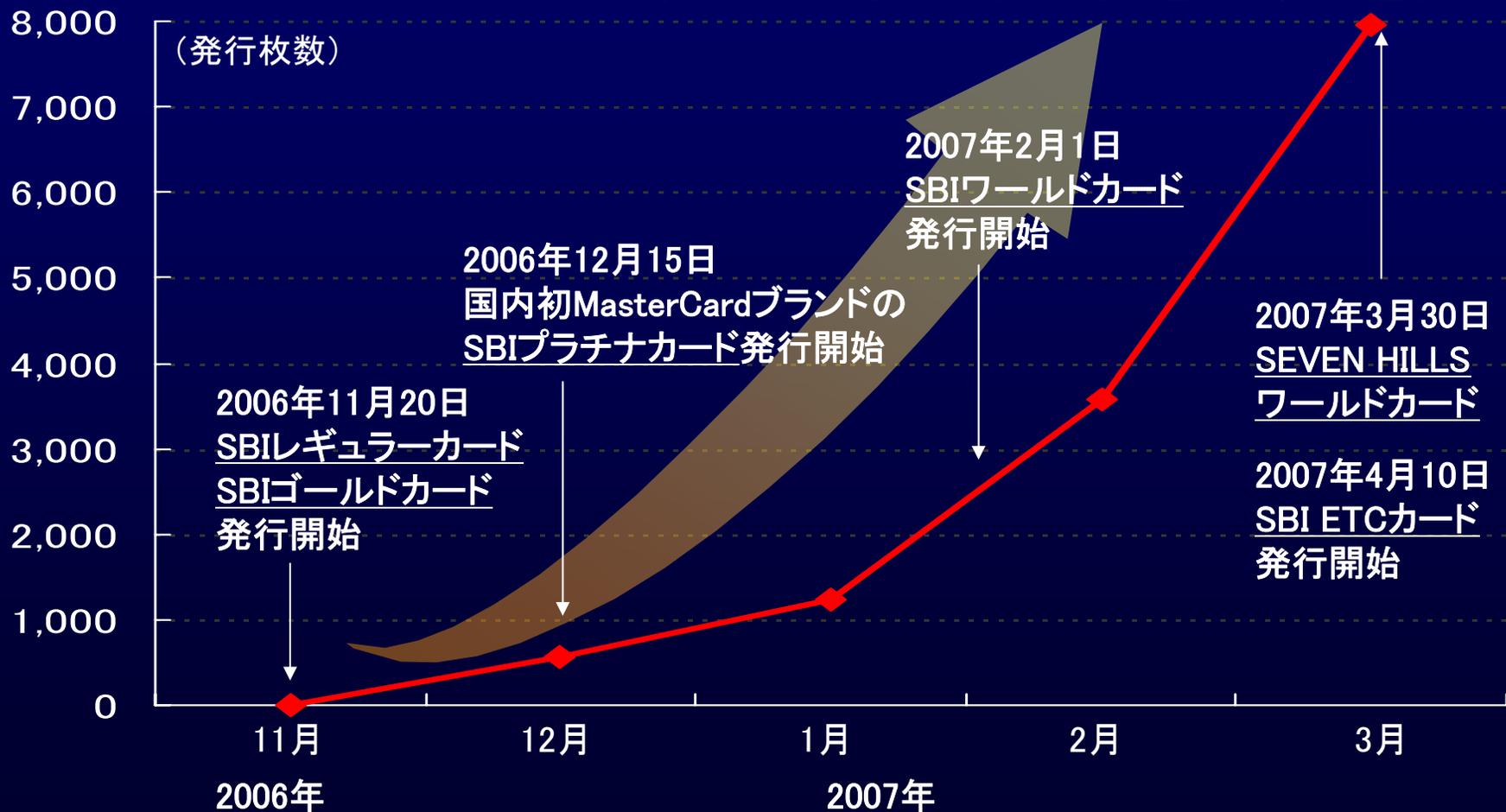
# SBIカードの発行数が加速度的に増加

業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、発行枚数を拡大中。

発行後わずか5ヶ月で発行数9,047件 (07年4月20日現在)、カード利用率は30%超、リボルビング率70%超 (07年3月実績)の高収益カードへ。

※カード利用率 : 取引があった会員数 / 総会員数

リボルビング率 : 約定日以降リボ残高となった金額 / 新規取扱い金額 (月次)



# 生活関連ネットワーク事業も順調に成長

比較・検索サイトを運営するインターネットメディア事業部と、「チケット流通センター」等を運営する仲介マーケット事業部が、通期で黒字化達成、合算で経常利益は1億円超に

ライフイベント/ ライフシーン

- 出産・育児
- 学校・教育
- 住まい
- セカンドライフ
- 旅行・レジャー
- マネー
- 健康・医療
- グルメ
- 趣味・スポーツ



結婚・子育て・住宅購入等のライフイベントにおいて、そこから派生する金融分野のみならず、その他分野の様々なニーズに応える為のネットワークを構築

# 「SBIコミュニティ イートレ長者村」の開始

～SBIホールディングスが提供する顧客同士のコミュニティサイト～

多数のコミュニケーションツールを掲載

(例) ユーザーの注目する株式銘柄登録機能、友達からの評価機能、コミュニティからの評価機能 …等々



ログイン後トップページ

顧客同士の  
コミュニケーションの活性化



顧客満足度  
の向上



有用な情報  
の蓄積



携帯端末でも  
利用可能



イー・トレード証券の口座保有者のみが参加可能



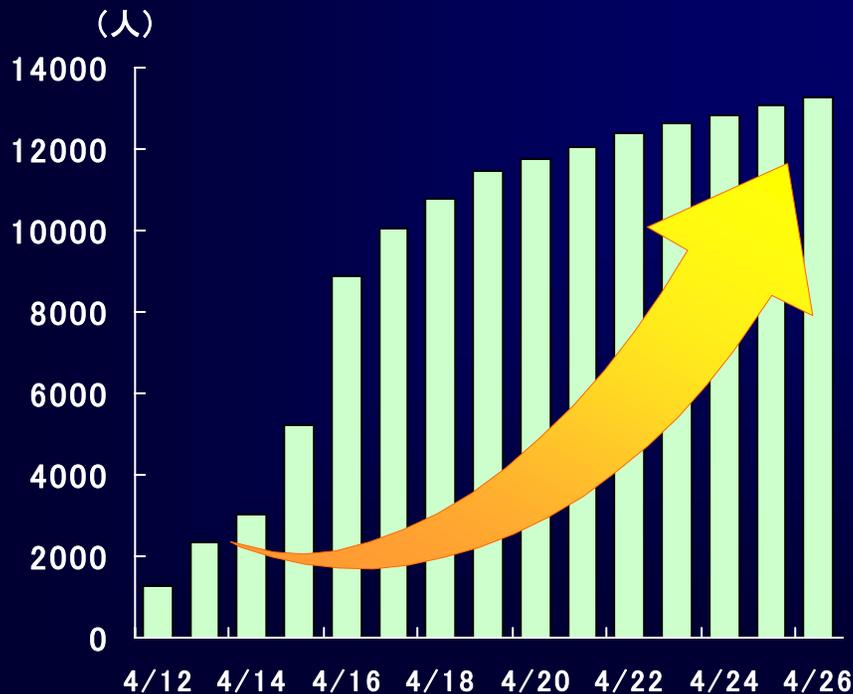
新規顧客の増加

# 「SBIコミュニティ イートレ長者村」の利用状況



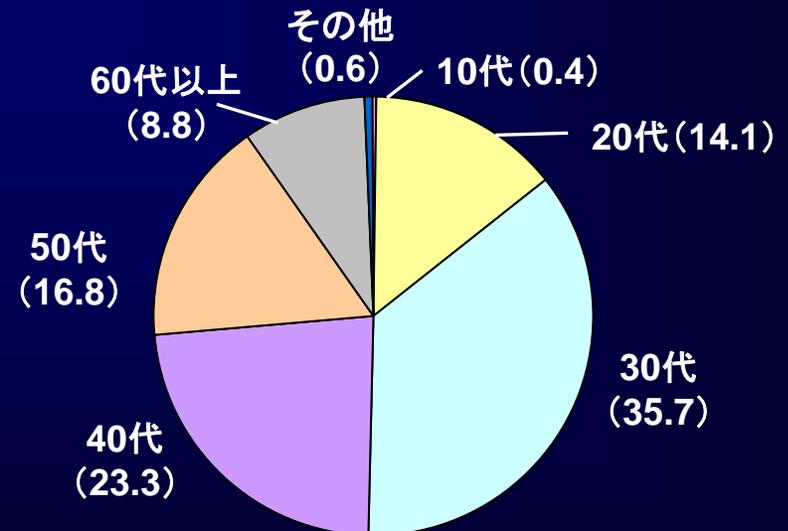
- ・スタート日: 2007年4月12日
- ・会員数: 13,271人
- ・1日平均ページビュー(PV): 129,558/日
- ・ユーザー1人あたりの平均ページ閲覧数: 16.2ページ/人

## 累計登録ユーザー数の推移



## 登録ユーザーの年齢構成 ( )内は%

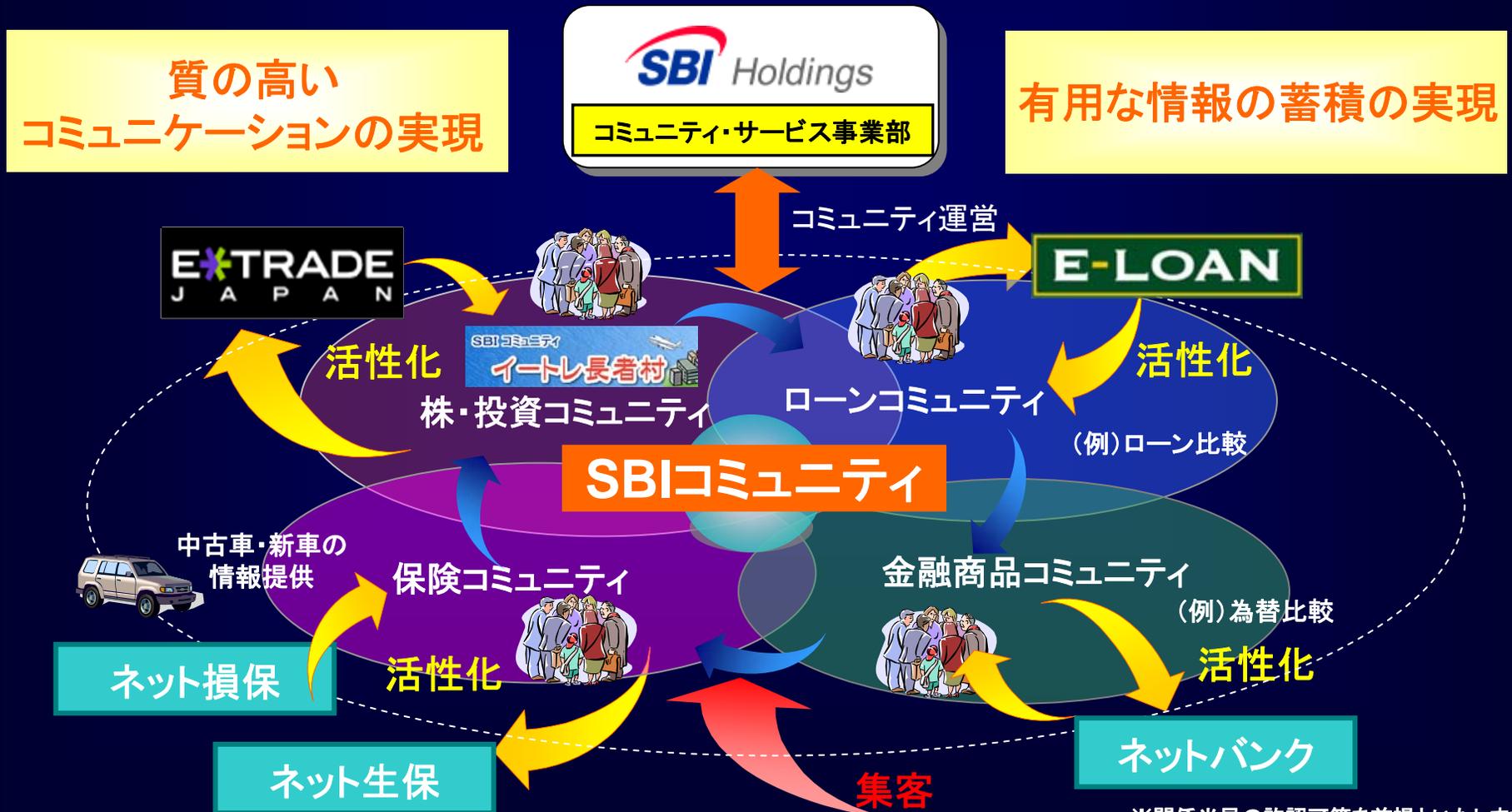
### 幅広い年齢層の方々が利用



# SBIグループ顧客をベースとしたコミュニティサービスを更に充実し、新規顧客の獲得源とする

## 「SBIコミュニティ」の今後の構想

イトレ長者村に続き、保険やローン商品分野においても新しい村を順次開設予定



※関係当局の許認可等を前提といたします。

## (4) 住宅不動産関連事業

2007年3月期

売上高 164億円(今期見通し 438億円)

営業利益 22億円(今期見通し 70億円)

※ 上記は吸収合併前のSBIパートナーズ(株)の業績開示と整合性のある管理会計上の数値であり、決算短信や財務・業績の概況等で開示しているセグメント別の数値とは異なるものです。

# メリルリンチ日本証券との 住宅不動産事業における業務提携の覚書締結

(2007年1月18日)

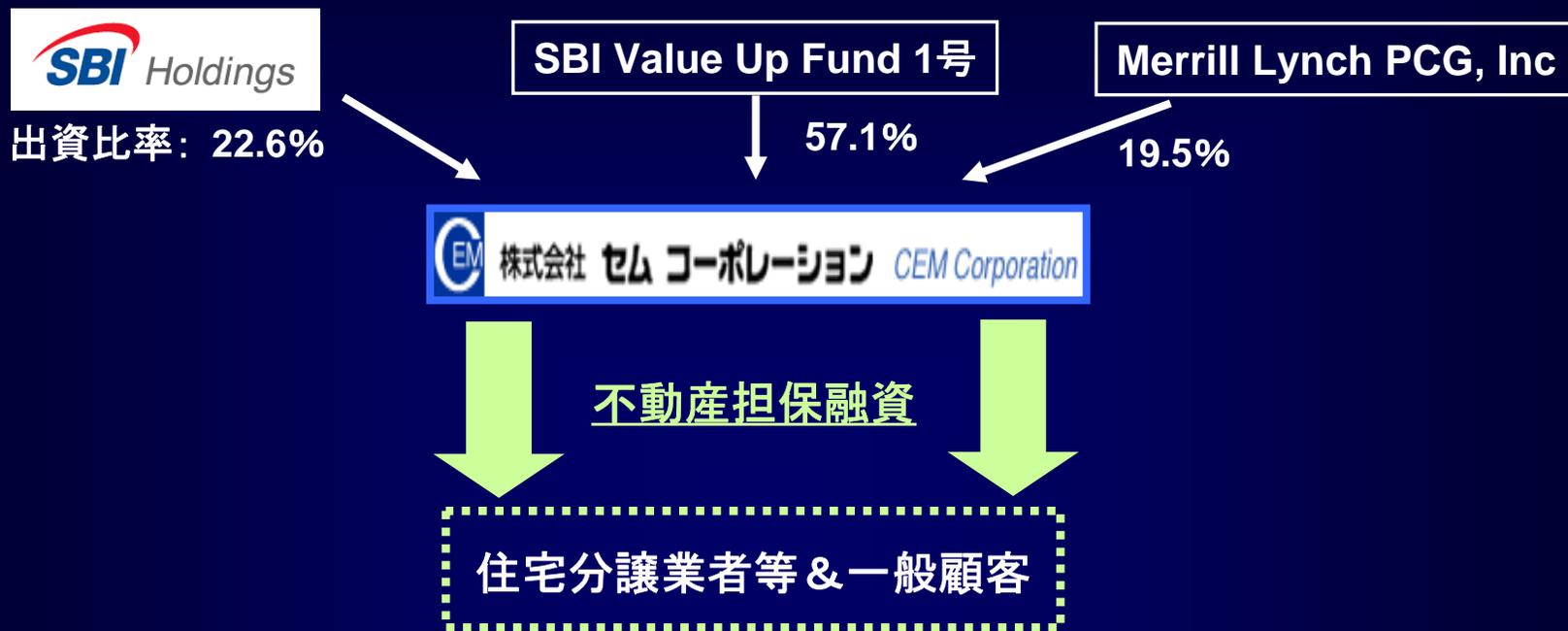
## 【覚書の内容】

- (1)メリルリンチ日本証券が、そのグループ会社を通じ、当社グループの不動産開発事業等(不動産開発、収益不動産取得、保有不動産のリファイナンス、M&A等)に対し最大5,000億円の資金提供又は資金提供のアレンジメントを行うべく前向きに検討すること
- (2)両社がグローバル市場を見据え、不動産分野への投資事業に関して、より発展的な協力関係を構築していくこと



収益性の高い国内の大型案件への取組みとグローバル化が  
加速する不動産投資分野への積極的な展開が可能

# 不動産担保融資を手掛けるセムコーポレーションの株式取得



## 【特徴】

**首都圏エリア**を地盤とし、不動産を担保とする住宅分譲業者向けの「分譲貸付」と個人向けの「リテール貸付」を主力商品としている。

## 【業績】

**2007年2月中間期:**

**売上高1,405百万円 営業利益706百万円**

## 【商品概要】

- ・**ミドルレンジの金利水準**  
(8~10%程度)
- ・**融資金額の幅が広い**  
(リテール貸付500万円~3億円)
- ・**長期間の融資が可能**  
(リテールで3ヶ月~25年)

# (株)リビングコーポレーション(投資用収益物件の開発・販売)との 包括的業務提携を締結

- \* 不動産金融技術
- \* SBI保有のインターネット  
媒体を通じた  
販売ネットワーク



—不動産事業分野—



相互補完

- \* 不動産開発事業に関する技術提供
- \* 開発用地情報の提供

リビングコーポレーション

デザインマンション「MODULOR」シリーズ  
デザインビジネスホテル「HOTEL-MJ」シリーズ

- \* 物件開発力
- \* エンジニアリング能力

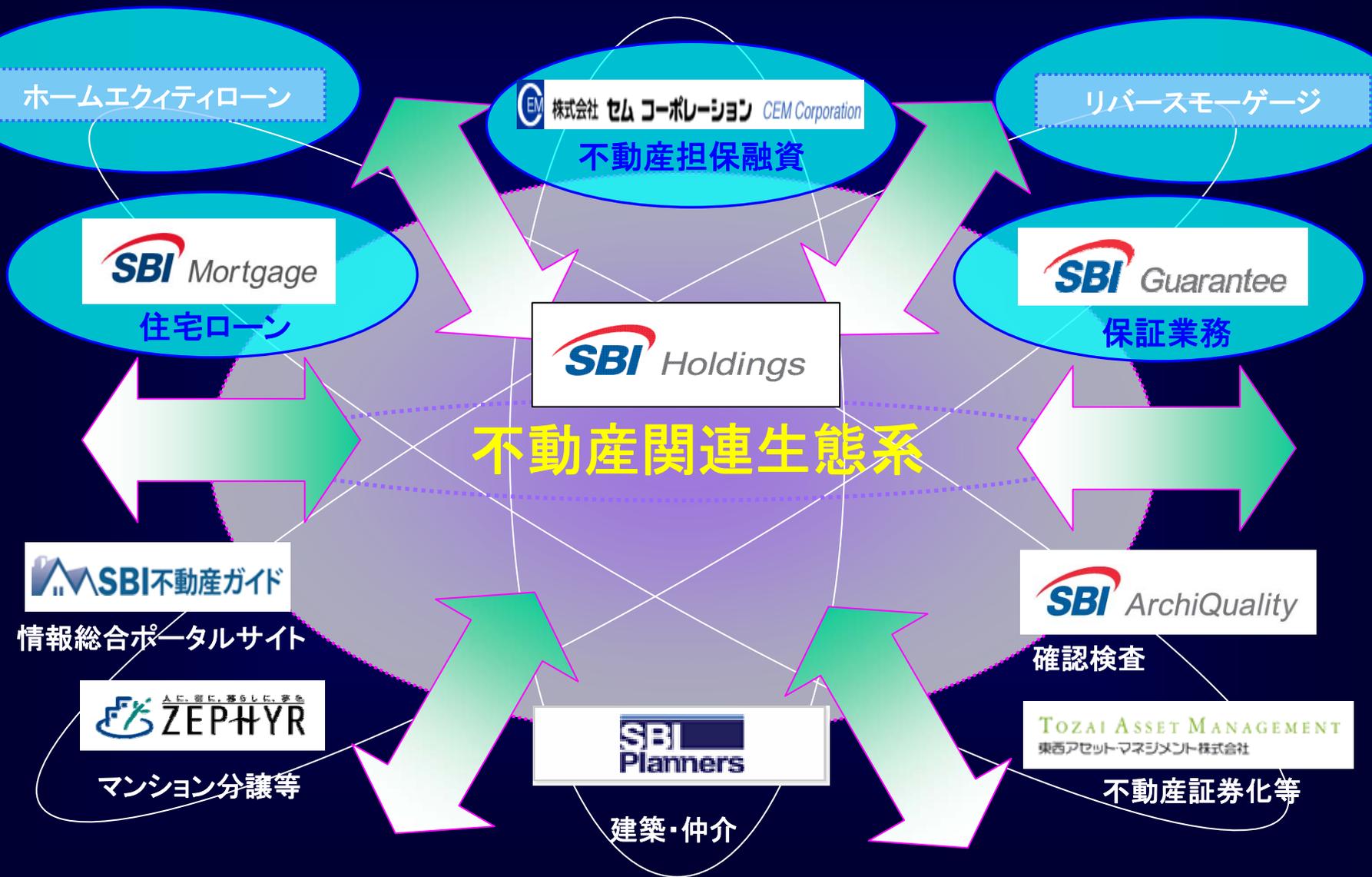
# SBIモーゲージの「不動産投資ローン」が大幅進捗

証券化で培ったノウハウを生かし、証券化を前提とした業界最低水準金利の全期間固定「**不動産投資ローン**」を開発、2006年10月より販売開始



SBIモーゲージの住宅ローン実行残高は**前期比42%増の2,928億円**  
(2007年3月末現在)と、順調に残高を積み上げ拡大中

# 不動産に関連する金融サービスを加えた形で生態系を拡充



### 3. 今期の事業展開について

～ 全ての事業分野でエポックメイキングとなる期 ～

## アセットマネジメント事業:

- ① シンガポール拠点の設立による本格的海外進出開始
- ② 海外の有力パートナーとの提携加速

## 証券関連事業:

- ③ ジャパンネクスト証券によるPTS事業の推進
- ④ SBIイー・トレード証券とSBI証券の統合
- ⑤ 投資信託における「手数料革命」の具現化
- ⑥ 証券関連コンテンツの拡充

## ファイナンシャル・サービス事業:

- ⑦ ネット銀行・ネット生損保の開業による金融生態系の完成

## 住宅不動産関連事業:

- ⑧ リバースモーゲージ・ホームエクイティローンへの参入

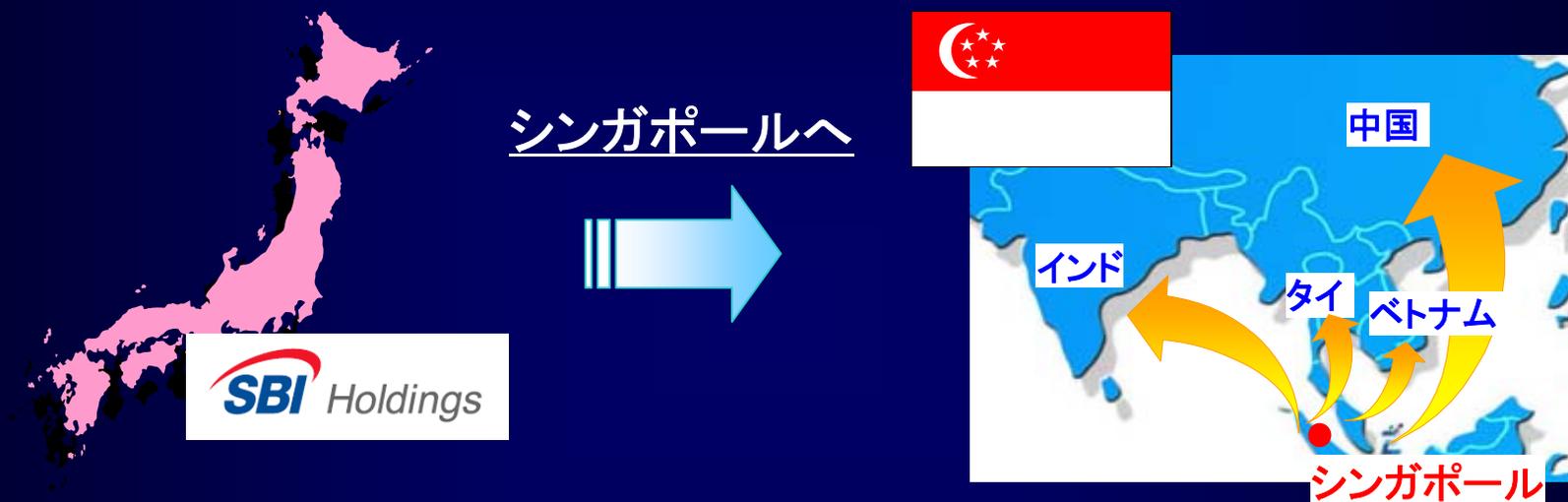
## アセットマネジメント事業:

### ① シンガポール拠点の設立による本格的海外進出開始

日本の新興市場のみに立脚しない運用体制の確立を目指し、海外での投資を本格化する。海外部門の収益を、3年後にアセットマネジメント事業全体の1/3、5年後に1/2とすることを目標とする。

# シンガポール投資拠点5月開業に向け準備中

今期中に計300～500億円の新規ファンド設立を目指す



シンガポールにて資金を集め、高成長のアジア地域を中心とした投資事業の展開

【シンガポール拠点：SBI Ven Capital Pte.Ltd.の概要】

設立 : 2007年2月22日

出資比率 : SBIホールディングス(株)100%

従業員数 : (当初)6名程度 20名程度へ増員予定

資本金 : 400,001米ドル

所在地 : 2 Shenton Way,#04-03 SGX Centre1, Singapore068804

※関係当局の許認可等を前提といたします。

## アセットマネジメント事業:

### ② 海外の有力パートナーとの提携加速

#### 1. ベンチャーキャピタル事業における提携

- ・金融機関との提携
- ・大学との提携
- ・事業会社との提携

#### 2. ASPによる金融生態系のアジア各国への移植

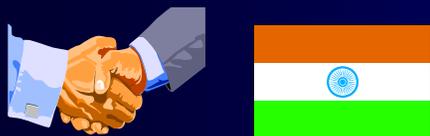
#### 3. 中国における地域経済開発における提携

#### 4. 各国における高度な金融生態系の構築を目指して

# 1. ベンチャーキャピタル事業における提携

## 現地の金融機関・大学・事業会社と共に ベンチャーキャピタルを中心とした海外展開を加速

State Bank of  
India



共同で投資ファンドを設立  
することで契約締結済

インドの有望な新興  
企業を投資対象とし、  
現在投資に向けた  
案件の発掘や  
デューデリジェンス  
を実施中



①香港の  
Kingsway

②シンガポールの  
テマセク

共同で投資ファンド設立

③Tsinghua  
Holdings  
(清華ホールディングス)  
合併会社設立



現地IT企業とのジョイントベンチャー  
設立を交渉中



# New Horizon Fund の状況

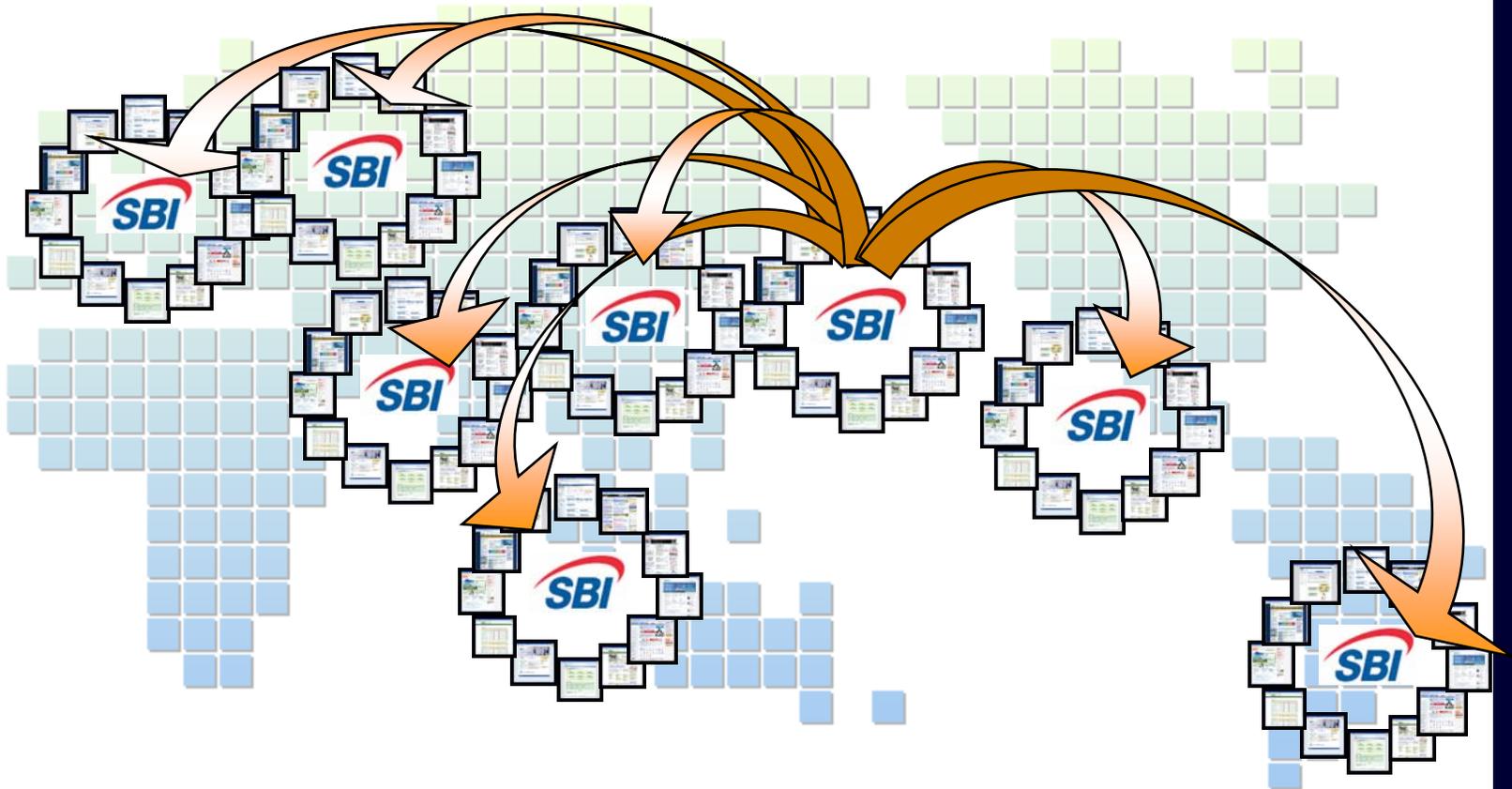
- 2007年3月末時点で10社の中国企業に投資を実行。うち3社はすでに含み益を有する公開株式である。

(単位: US\$ million)

投資先名	投資残高	種類	IPO予定	予想収益
Sichuan Meifeng Chemical Industry	14.8	非流通株		含み益 US\$30.5M
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	13.3	非流通株		含み益 US\$35.6M
China Printing & Dyeing Holding (Jiang Long)	3.5	IPO		含み益 US\$1.0M
China Stem Cells Holdings	4.2	Pre-IPO	2008年	予想 IRR43%
Cathay Industrial Biotech	12.0	Pre-IPO	2008年	予想 IRR53%
Kingsoft	7.1	Pre-IPO	2008年	予想 IRR54%
Shineway Group	20.0	Pre-IPO	2009-2010年	予想 IRR32%
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	Pre-IPO	2009年	予想 IRR38%
Yingli Green Energy Holding	2.5	Pre-IPO	2008年	予想 IRR32%
Goldwind Science and Technology Co., Ltd	4.2	Pre-IPO	2009年	予想 IRR77%
合計	84.1			

## 2. ASPによる金融生態系のアジア各国への移植

### 第1弾としてタイへの進出を現地有力銀行と交渉中



### 3. 中国における地域経済開発における提携

## 中国における地域政府とパートナーとなり、 投資を通じて地域経済開発へ貢献



山東省濰坊市  
人民政府



**SBI** Holdings

包括的提携を前提とする  
合作意向書調印



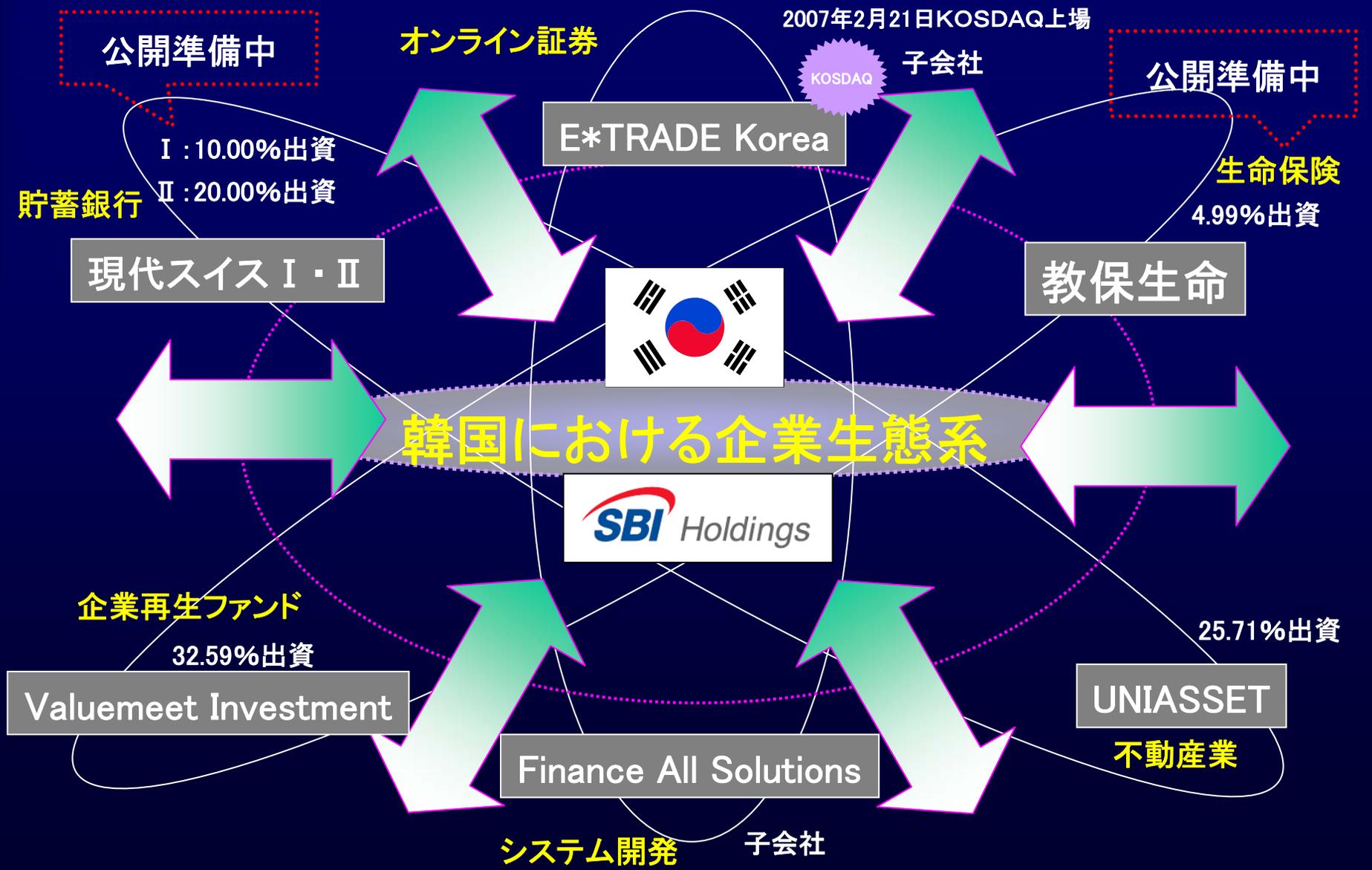
### 【合作意向書の概要】

- ① 投資を目的とする合弁会社を通じて、山東省を中心に中国国内における、金融・IT・不動産・環境・エネルギー・バイオなどの事業分野への投資に関する提携をすべく、発展的な協力関係を構築
- ② 濰坊市人民政府は、当該合弁会社及び当社及び当社グループの現地事業の展開に対して積極的に協力し、具体的な合作事業を推進

※豊富な鉱業資源及び整備された交通機関を背景に、ハイテク企業を中心とした誘致を積極的に実施

4. 各国における高度な金融生態系の構築を目指して

韓国において既に構築した企業生態系内のシナジー具現化を目指す

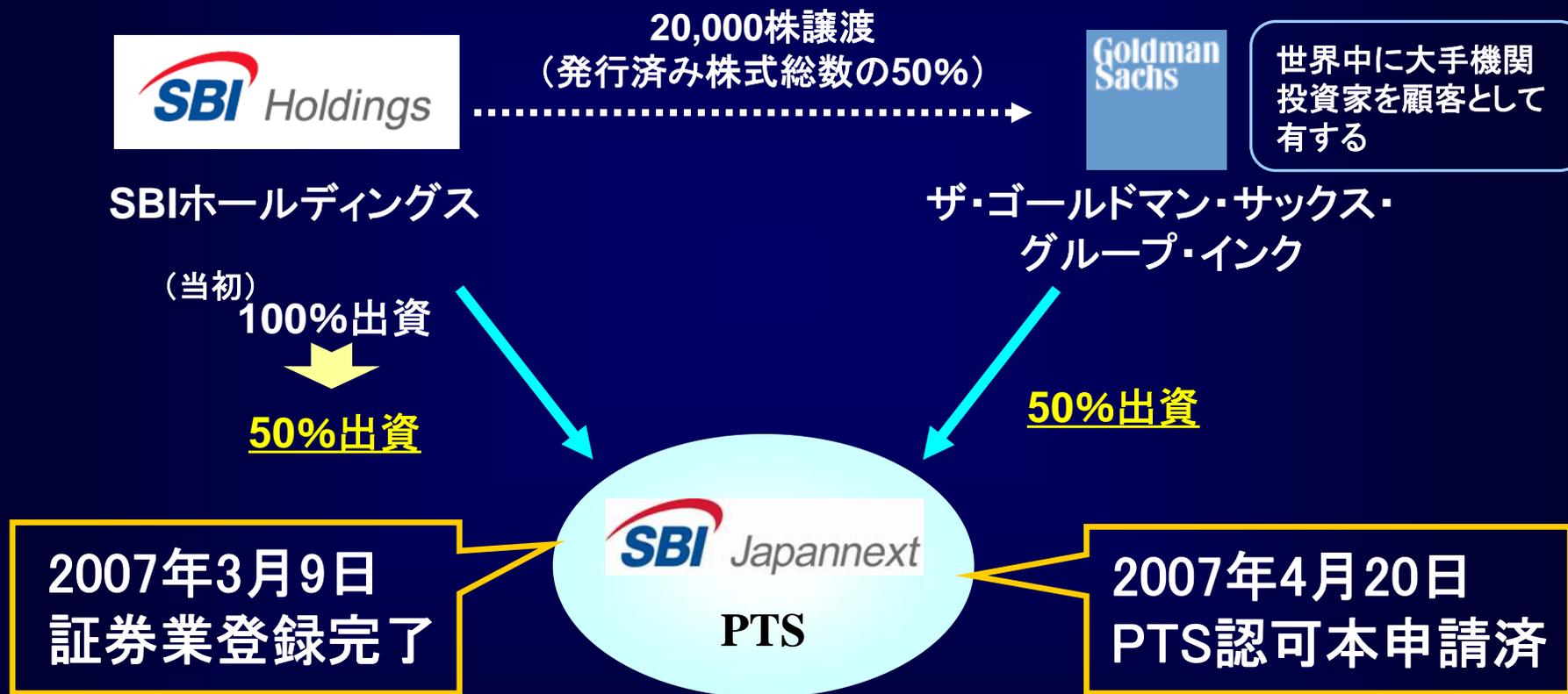


## 証券関連事業：

### ③ ジャパンネクスト証券によるPTS事業の推進

# 証券関連事業:

## SBIジャパンネクスト証券株式会社への 米ゴールドマンサックスの資本参加と証券業登録完了 共同運営による公共性の高いPTSを目指す



当初、独自に夜間取引市場の開設を準備していたSBIイー・トレード証券を含む5社については、ジャパンネクスト証券の準備状況を見ながら各社が出資を含めて検討

## 証券関連事業：

### ④ SBIイー・トレード証券とSBI証券の統合

# 両社の統合の概要

(1)合併方式 SBIイー・トレード証券を存続会社とする吸収合併方式

(2)日程

平成19年4月26日	合併契約書承認取締役会 合併契約書締結
平成19年10月1日	合併期日(効力発生日)

※本合併は、会社法769条の3項の規定(簡易合併)により、SBIイー・トレード証券においては合併契約書に関する株式総会の承認を得ることなく行います。

(3)合併比率

SBIイー・トレード証券	SBI証券
1	0.255

(4)持株比率

SBIホールディングスのSBIイー・トレード証券株式持株比率:

(合併前)52.4% ⇒ (合併後)56.0% へ上昇

# 統合の目的

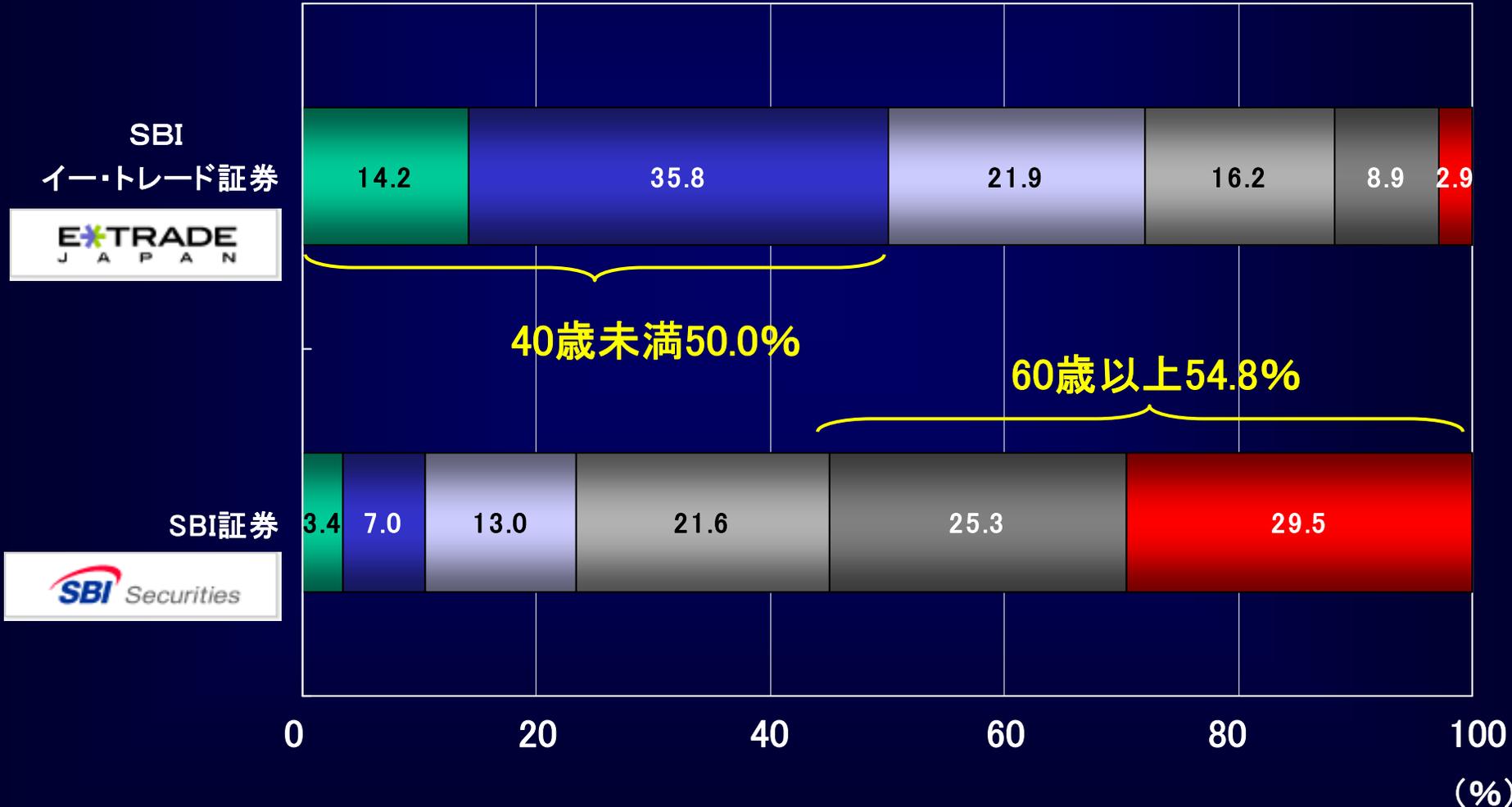
1. ネットとリアルの経営資源を融合し、顧客中心主義を貫徹する
2. ネット証券の雄にとどまらず、証券界全体におけるポジショニングアップを目指す
3. システムコスト・バックオフィスコストを中心としたコストの低減と経営効率化
4. プライベートバンキング業務への本格的参入
5. 引受業務の強化によるPOマーケットでのプレゼンス向上

1-1. ネットとリアルの経営資源を融合し、  
顧客中心主義を貫徹する

# ネットとリアルの経営資源の融合

## 年代別顧客の相互補完 (2007年3月末)

■ 30歳未満 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50台 ■ 60台 ■ 70歳以上



(%)

1-2. ネットとリアルの経営資源を融合し、顧客中心主義を貫徹する

# リアル based on ネット証券モデル

	ネット証券	リアル証券
<b>長所</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•低コスト</li> <li>•圧倒的集客力</li> <li>•圧倒的取引ボリューム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•地域密着</li> <li>•対面(プッシュ型)営業力</li> <li>•顧客を差別化できる</li> </ul>
<b>短所</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•ブローカレッジへの依存度が高い</li> <li>•継続的なシステム投資・手数料引き下げ競争により収益性が高められない</li> <li>•顧客に対して細やかな対応ができない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•高コスト(人件費・物件費etc.)</li> <li>•弱い集客力</li> <li>•少ない取引ボリューム</li> </ul>



**全体効果** 相互の弱みを補完でき差別化要因となる

ネット証券の圧倒的な集客力によって獲得した富裕層・潜在富裕層に対して、リアルチャンネルを通じてより高度なサービスを提供できる。

1-3. ネットとリアル経営資源を融合し、顧客中心主義を貫徹する

# 「リアル based on ネット証券」の例： 米国E\*TRADE Financialによるリアル店舗戦略

店舗イメージ



NY5番街の店舗



証券のみならず、銀行口座やローンの申込ができる店舗を全米に25店舗展開している。

SBI証券の店舗数は全国27店舗

1-4. ネットとリアル経営資源を融合し、  
顧客中心主義を貫徹する

# 「SBIマネープラザ」第一号店がまもなく開業

ネットとリアルにまたがる金融商品の総合ディストリビューター実現へ



**SBIリアルマーケティング(株)※**

SBIマネープラザを運営



※2007年6月1日株式会社ネクサスファイナンスより商号変更予定



第1号店(東京 青山)

2-1. ネット証券の雄にとどまらず、証券界全体におけるポジショニングアップを目指す

# 証券業界におけるポジショニング（顧客基盤）

口座数ランキング  
(2006年3月末) (単位: 口座)

1	野村 ※	3,780,000
2	大和Gr.	2,695,000
3	日興Gr.	2,176,000
4	イー・トレード+SBI	1,231,273
5	三菱UFJ ※	1,092,000
6	新光	1,017,000
7	マネックス	631,548
8	楽天	552,816
9	松井	517,521
10	カブドットコム	475,425

(出所: 各社開示資料より当社にて把握しうる限りの情報を基に集計)

※は残有口座数

預り資産残高ランキング  
(2006年3月末) (単位: 億円)

1	野村	804,809
2	大和Gr.	524,381
3	日興Gr.	425,429
4	三菱UFJ	237,231
5	新光	141,645
6	みずほインベ	74,780
7	イー・トレード+SBI	51,104
8	SMBCフレンド	46,896
9	東海東京	46,069
10	岡三HD	40,576
11	MBH	22,487
12	丸三	21,112
13	コスモ	20,741
14	いちよし	19,740
15	松井	19,378
16	東洋	13,990
17	楽天	13,700
18	カブドットコム	12,347
19	水戸	11,786
20	藍沢	11,553

(出所: 2006年5月1日 日経金融新聞より当社にて集計)

上記は、上場証券及び楽天証券とSBIグループ証券2社合算とを比較対象としております。

# 証券業界におけるポジショニング(業績)

## 営業収益ランキング (2006年3月期)

(単位:百万円)

1	野村	1,792,840
2	大和Gr.	845,659
3	日興Gr.	488,513
4	三菱UFJ	309,621
5	新光	152,915
6	岡三HD	88,899
7	みずほインベ	84,483
8	イー・トレード+SBI	76,275
9	東海東京	71,776
10	SMBCフレンド	68,572
11	松井	57,072
12	MBH	39,223
13	丸三	29,850
14	いちよし	27,569
15	コスモ	26,650
16	藍沢	25,087
17	東洋	24,199
18	エイチ・エス	23,650

(出所:2006年5月1日 日経金融新聞より当社にて集計)

上記は上場証券とSBIグループ証券2社合算とを比較対象としております。

## 経常利益ランキング (2006年3月期)

(単位:百万円)

1	野村 ※	545,013
2	大和Gr.	206,651
3	日興Gr.	167,834
4	三菱UFJ	96,842
5	新光	43,184
6	イー・トレード+SBI	38,256
7	松井	37,062
8	岡三HD	35,380
9	みずほインベ	32,700
10	SMBCフレンド	31,168
11	東海東京	27,191
12	MBH	24,938
13	丸三	12,996
14	カブドットコム	12,672
15	いちよし	9,855
16	水戸	9,091
17	藍沢	8,783
18	東洋	8,338

(出所:各社開示資料より当社にて集計)

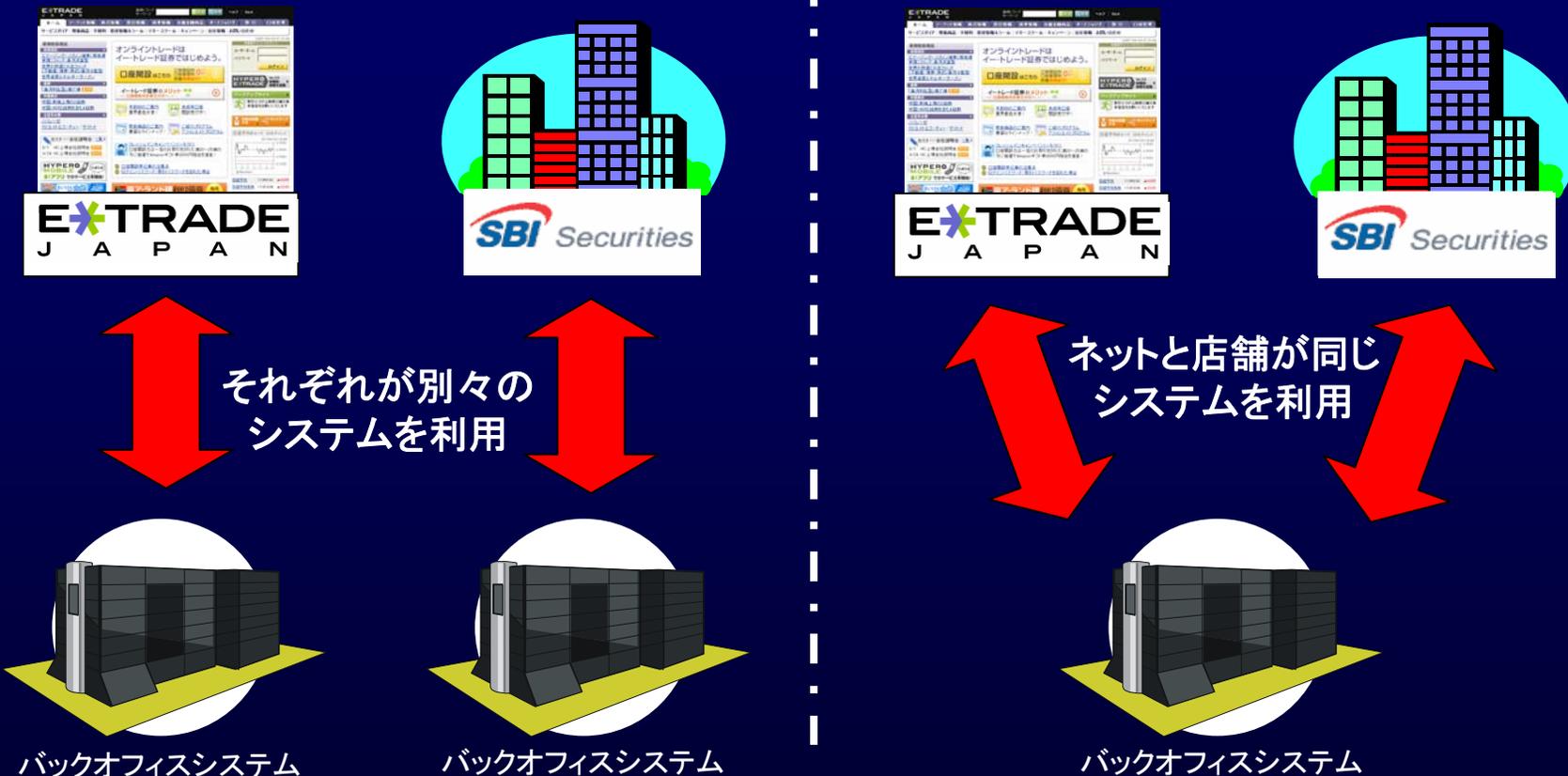
※野村は税前利益

3. システムコスト・バックオフィスコストを中心としたコストの低減と経営効率化

# 証券バックオフィスシステムの統合によるシステムコストの削減

<現 状>

<合併後>



これまで同じベンダーを使用しており、システム統合することで大幅なコスト削減を目指す

## SBIグループの富裕層顧客に向けたプライベートバンキングの展開①



グループの総力をあげて富裕層向けの  
新商品開発を目指す

### SBIグループの富裕層顧客基盤

#### ・証券事業における富裕層顧客の増加

SBIイー・トレード証券預かり残高5,000万円以上  
6,448口座(2007年3月末)

SBI証券預かり残高5,000万円以上  
1,219口座(2007年3月末)

2社計 7,667口座

#### ・ベンチャーキャピタル事業における 新興富裕層との強力なりレーションシップ

運営ファンド投資社数258社(2007年3月末)

Exit社数累計99社(2007年3月末)

## SBIグループの富裕層顧客に向けたプライベートバンキングの展開②

これまでの引受を行った企業のオーナーなどの資産形成支援

SBIイー・トレード証券の  
これまでの引受先実績

**451社**※

※オンライン創業時より  
2007年3月末まで



役員、社員

提案型営業

対面の販売力

- ・全国27店舗
- ・約250人の営業員

インターネットでは難しい提案型営業の活用により、コーポレートビジネスにおいて取引のある企業の役員、社員に、資産形成を支援する商品を提供する。

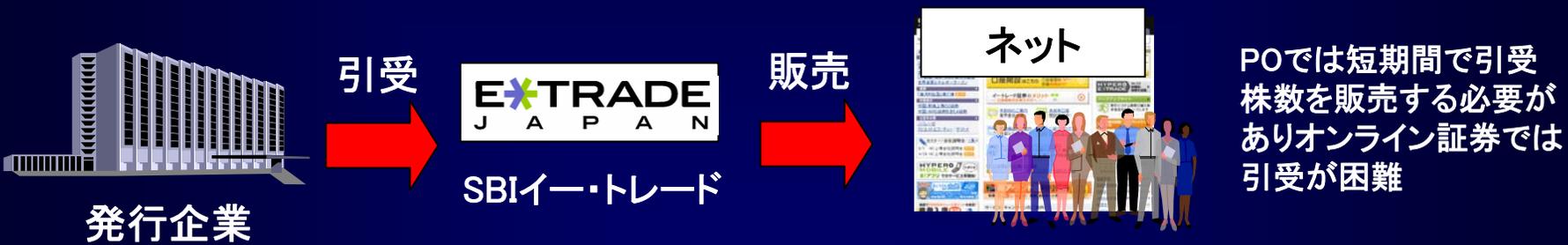
例:2007年3月期IPO引受先 合計121社

ハブ、ジェイテック、アスキーソリューションズ、ゴルフ・ドウ、ラクーン、クラスターテクノロジー、ケイティケイ、ネプロジャパン、イメージ情報開発、クオール、システム・ロケーション、アルコニックス、システム ディ、翻訳センター、SBIフューチャーズ、スタイライフ、ティア、夢の街創造委員会、キーウェアソリューションズ、フィスコ、神戸物産、ファーマフーズ、特殊電極、日本レップ、ビューティ花壇、リビングコーポレーション、アテクト、オウケイウェイヴ、モジュレ、アドウェイズ、日本サード・パーティ、アミタ、セキュアヴェイル、バリオセキュア・ネットワークス、パワーアップ、ビットアイル、バリューコマース、ジェイアイエヌ、インフォマート、イーサポートリンク、ビックカメラ、ゴメス・コンサルティング、イージーユーズ、メディカル・ケア・サービス、アルク、ネットエイジグループ、オービス、三栄建築設計、ミクシィ、メディア工房、インタースペース、ペッパーフードサービス、ミヤノ、フルヤ金属、ハイパーコンセプション、スター・マイカ、GCA、日本M&Aセンター、フラクタリスト、JSC、ノバレーゼ、アクロディア、ゼットン、ジェーピーエヌ債権回収、メディアファイブ、オプトロム、ファンドクリエーション、三洋堂書店、メンバーズ、タカタ、アイレップ、エレコム、マガシーク、KFE JAPAN、リミックスポイント、GABA、ジャパンインベスト・グループ・ピー・エル・シー、セルシス、トラストパーク、ゲームオン、ダスキン、プロパスト、平田機工、アドバンテッジリスクマネジメント、ライフフーズ、ギガプライズ、イントランス、共栄製鋼、VSN、ソースネクスト、パイブドビッツ、セントラル総合開発、JBイレブン、東京一番フーズ、T&Cホールディングス、朝日ネット、アマガサ、ディーバ、藤商事、総和地所、ウェブドウジャパン、ウィル不動産販売、インネクスト、中広、AQインタラクティブ、ダイヤモンドダイニング、ODKソリューションズ、銚子丸、ゴルフパートナー、イー・ギャランティ、イー・キャッシュ、ソリトンシステムズ、ジーダット、秀文社、ネクストジェン、ユー・エス・ジェイ、やまねメディカル、コムチュア、フリービット、アイフリーク、アーパネットコーポレーション

# 5. 引受業務の強化によるPOマーケットでのプレゼンス向上

## 対面販売チャネルの販売力の活用によるPO引受業務の拡大

<現 状>



<合併後>



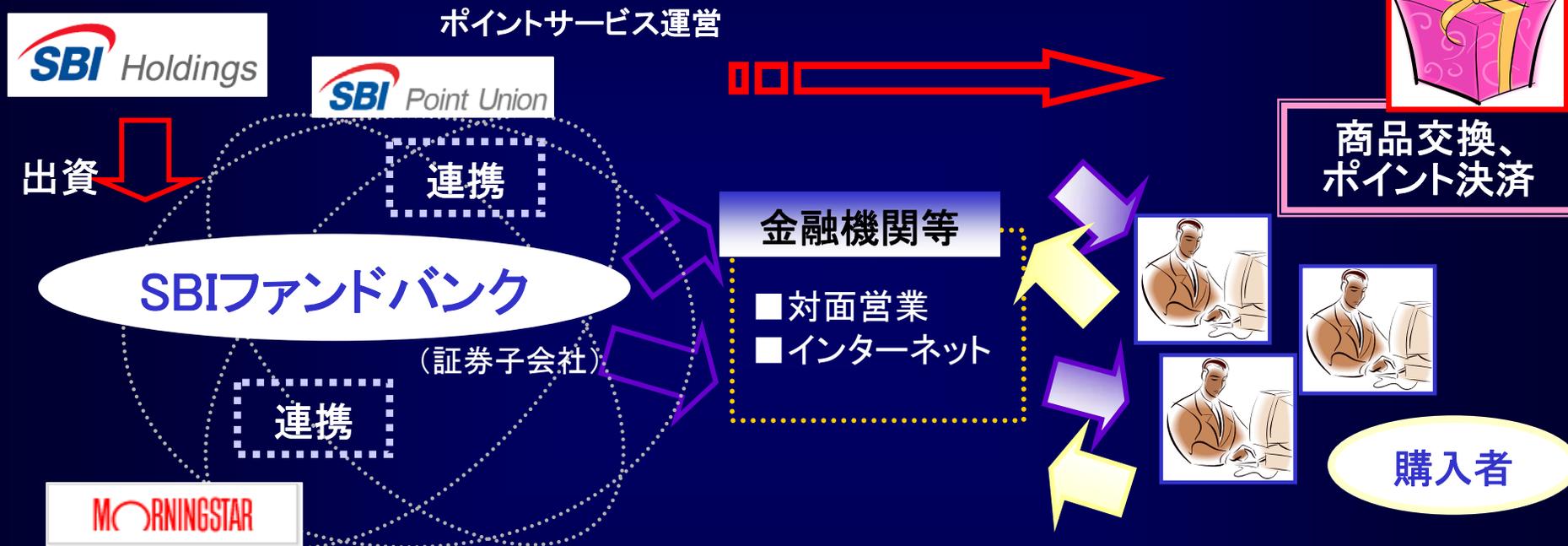
新たな販売手段を持つことでコーポレートビジネスでも新たな事業分野へ積極的に展開

## 証券関連事業：

### ⑤ 投資信託における「手数料革命」の具現化

# SBIファンドバンク株式会社の設立

現在販売会社に帰属している販売手数料・信託報酬の  
顧客還元により、投資信託における『手数料革命』の実現を目指す



中立的立場での投資信託スクリーニング

商号 : SBIファンドバンク株式会社 (英文: SBI Fund Bank Co., Ltd.)

資本金 : 資本金2億円 資本準備金1億円

出資比率: SBIホールディングス株式会社 100%

※関係当局の許認可等を前提といたします。

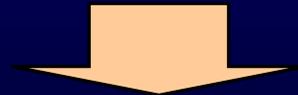
# ドイツにみる貯蓄から投資への流れ

(%)	ドイツ 		
	1991	2000	増減
現金・預金	45.8	34.2	-11.6
債券	13.7	9.0	-4.7
株式・出資金	10.5	15.9	+5.4
投資信託	4.1	11.3	+7.2
保険・年金準備金	24.9	29.4	+4.5

1990年代

ドイツでは貯蓄から投資への流れの中で、投資信託が急成長

ドイツの家計資産に占める投資信託の割合は  
2005年末には**12.1%**まで更に増加



日本の同割合は**4.3%**(2006年末)

日本においても今後、投資信託が大きく伸びていくであろう

# 最終的な運用益に大きく影響する信託報酬

「コストの多寡は手許に残る最終的な運用益の額に大きく影響」

「米国の投信では、資産規模が大きくなるにつれ、運用・管理手数料が漸減するのが一般的だが、国内の投信では、資産規模が大きくなっても信託報酬率は一定という投信がほとんど」

「投資家の立場からすれば、委託会社への報酬率の低下分が信託報酬全体の料率の低下に反映されるべき」

記事

## 証券関連事業：

### ⑥ 証券関連コンテンツの拡充

# 株式新聞社を子会社化

～ 国内最大部数を誇る証券専門紙と、より強固なコンテンツの融合～

MORNINGSTAR



株式の追加取得

(平成19年4月27日)

26.8%→52.3%

株式新聞

## 株式新聞社の概要

所在地: 東京都中央区

代表者: 高野 潔

設立 : 昭和24年3月

資本金: 297百万円(追加出資後)

売上高: 1,697百万円(2007年3月期)

発行部数: (公称) 11.3万部

■「株式新聞」紙面上への投資信託コンテンツの掲載提供

■株式新聞社からSBIイー・トレード証券を中心とした当社グループ企業への情報提供等

⇒情報の相互補完と、総合的な金融情報の更なる充実を図る

## ファイナンシャル・サービス事業:

### ⑦ ネット銀行・生損保の開業による金融生態系の完成

# 異業種他社は銀行・保険分野参入に苦戦

三菱UFJ・KDDIの新銀行、

開業目標 1年程度延期

保険分野参入 思わぬ”逆風”

楽天、提携解消し見送り

記事

2007年4月21日 日本経済新聞朝刊

記事

2007年4月5日 日刊工業新聞

# (i) 新ネット銀行設立に向けた準備状況



「(株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」

【資本金】約140億円

【出資比率】SBIH 50% 住友信託銀行 50%

## 【準備進捗状況】

①100億円の株主割当増資を実施  
SBIH、住信双方が50%ずつ引受（2007年1月）

② 組織体制の見直し：  
開業を見据えた業務運営体制へ整備済  
従業員数113名（4/27時点）、継続採用中

③システム構築：  
開業時期に合わせて開発・テスト中

④銀行免許：  
当初想定した開業時期を目指して手続中

**新ネット銀行営業開始（2007年度 上半期）**

当初出資金：200億円程度

正社員数：100名程度

本店所在地：港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー

※関係当局の許認可等を前提といたします。

# (ii) 新ネット損保設立に向けた準備状況

29億円の増資を実施 (2007年2月28日払込完了)

⇒同時に、ソフトバンクを引受先とした割当も実施



資本金	1,550百万円
資本準備金	1,450百万円
発行済株式数	60,000株
出資比率	SBIホールディングス 61.6% あいおい損保33.4% ソフトバンク5.0%

～より効率的なマーケティング展開が可能に～

## ■その他進捗状況

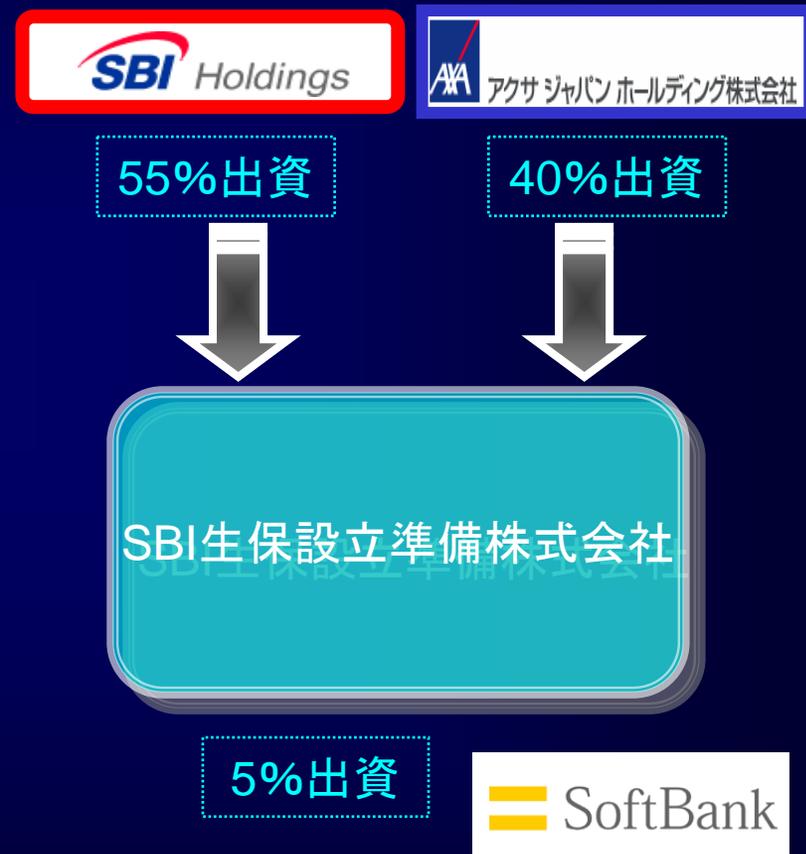
- ①組織・体制の整備: 常勤役職員22名(4/27時点)、採用継続中
- ②システム開発: インターネットで自動車保険の申込みを完結(\*)できるWebサイトを構築中  
(\*)クレジットカード払いの場合
- ③商品開発: 特約数を絞る等シンプルでわかりやすい商品構成を目指し、競争力のある自動車保険を開発中
- ④事業免許: 2007年度上半期の事業免許取得に向け準備中

※関係当局の許認可等を前提といたします。

# (iii) 新ネット生保設立に向けた準備状況

## ■進捗状況

- ①10億円の株主割当増資を実施  
(当社、アクサが各々引受け、4/2に払込み完了)
- ②組織・体制の整備:常勤役職員30名(4/27時点)、  
採用継続中
- ③システム開発:可能な限りインターネット活用の範囲  
を広げたシステム構築に向け、詳細要件を定義中
- ④商品開発:可能な限り低廉な保険料を目指し、定期  
保険・医療保険を開発中
- ⑤事業免許:2007年度下半期の事業免許取得に向け  
準備中



## ■今後の予定

2007年度下半期の営業開始を目指す

絶好のタイミングとなるSBIグループの参入:

## 損害保険業界を取り巻く最近の新聞報道

不払い、異例の業界処分

—医療保険など第3分野—

損保不払い業務停止で社長会見

役職員は厳正処分／件数増、理解が不十分

記事

(2007/03/15 日本経済新聞 より抜粋)

記事

(2007/03/15 日経金融新聞より抜粋)

絶好のタイミングとなるSBIグループの参入:

## 生命保険業界を取り巻く最近の新聞報道

### 「手厚い保障」機能不全

特約など請求できる保険金一

受取人に説明せず

記事

(2007/04/14 日本経済新聞より抜粋)

### 大量不払い生保、販売不振に拍車

調査優先、戦略練り直し

記事

(2007/04/16 日経金融新聞より抜粋)

## 住宅不動産関連事業:

⑧ リバースモーゲージ・ホームエクイティローンへの参入

# 住宅を活用した新ローン商品「ホームエクイティローン」 「リバースモーゲージ」の開発を推進

SBIモーゲージ、SBIアーキクオリティ、セムコーポレーション、ならびに将来的には新ネット銀行との協業により、各社の強みを活かした新商品の開発を目指す

**SBI SBIモーゲージ**  
GROUP

- ローン枠設定、実行、管理
- 資金調達、延滞督促、証券化ノウハウ

← 新ネット銀行 →

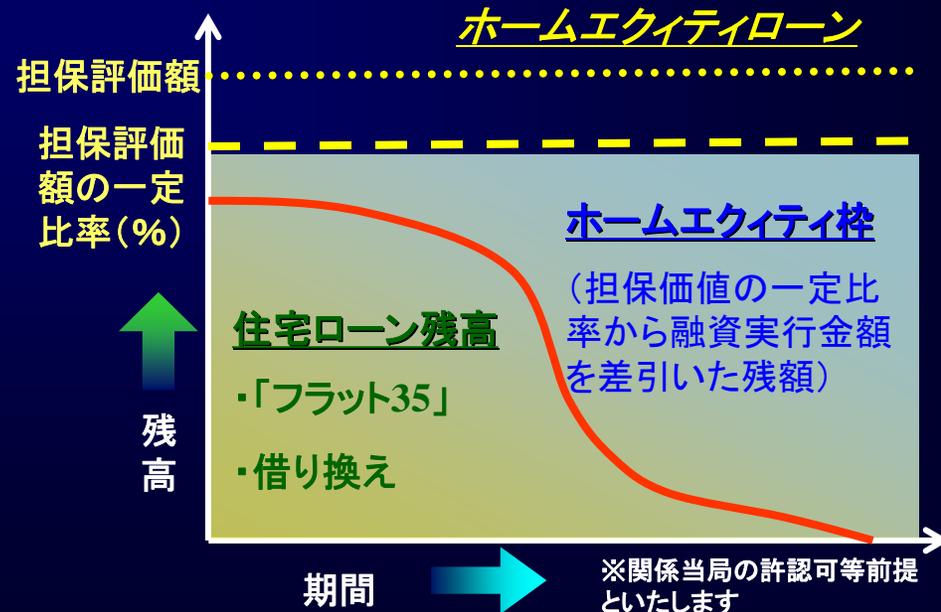
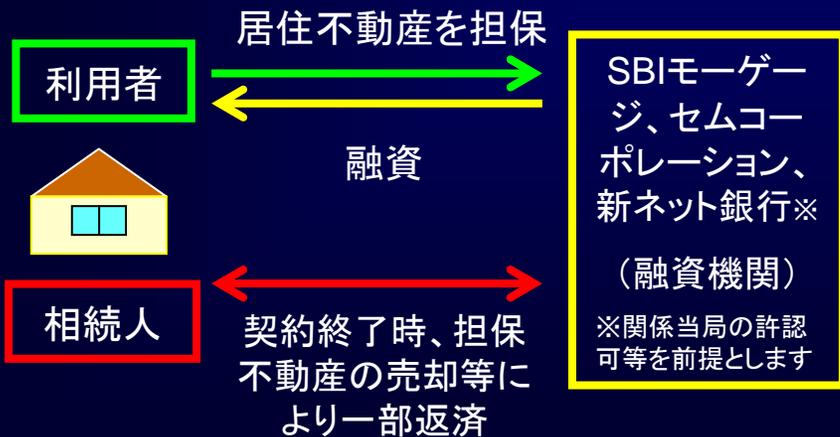
**SBI ArchiQuality**

- 国家資格者である住宅性能評価員による調査・検査・診断・判定・評価

**株式会社 セム コーポレーション CEM Corporation**

- 不動産担保ローンのノウハウ

## リバースモーゲージ



# 4. 情報金融資本主義時代における Finance2.0の創造

# SBI Robo—FAST社とのジョイントベンチャー

ノルウェーの検索技術会社

FAST Search &  
Transfer社



**SBI** Holdings

84%出資

Wiki

PPC

Search  
PPC  
Web2.0  
- Social Bookmark - Blog /  
Wiki / SNS - Open API

**SBI** Robo

SNS

世界有数の検索技術

16%出資

ブログ

サーチエンジン



検索技術を金融技術へと応用し、次世代の情報金融資本主義を  
見据えた金融サービスの開発を加速

# SBI Roboの目指すFinance2.0プラットフォームサービス

- Finance2.0=Finance+Web2.0
- **サーチエンジンをFinanceに**

開発中のサービス例:

(仮)SBIイー・サーチ

(株価検索)

どんなキーワードでも株価検索ができる

(仮)SBIファミリー

(通帳)

家族の絆と感謝の気持ちを表す通帳

(仮)SBIビジネスカード

(名刺)

名刺2.0

※名称等は今後変更の可能性があります。

## 5. 株主還元について

# SBIホールディングス(株) 年間配当は前年比倍増へ

2006年3月期の増配(前期比、71%増)に加え、

- ・2007年3月期には中間配当600円を実施
- ・2007年3月期期末配当も600円を実施

	中間	期末		年間
		合併記念配当	普通配当	1株につき
2007年3月期実績	<u>600円</u>	—	<u>600円</u>	<u>1,200円</u> (29.7%) (単体:36.1%)
2006年3月期実績	—	100円	500円	600円 (12.1%)
2005年3月期実績	—	—	350円	350円 (9.8%)

※( )内の数字は連結での配当性向を表す。

## SBIイー・トレード証券 増額配当を実施

～子会社E \* TRADE KoreaのKOSDAQ市場上場記念配当による～

	2006年3月期	2007年3月期
普通配当金	1,600円	1,600円
特別配当金	0円	100円
合計	1,600円	1,700円

\*上記配当金は、2007年6月開催予定の第65期定時株主総会で承認されることを条件とする。

## SBIベリトランス 配当開始

～2008年3月期に年間配当300～500円を予定～

株主還元を前向きに検討、業績動向と照らし合わせて金額等については適時発表

## ゴメス・コンサルティング 株式分割を実施

～2007年4月30日を基準日として、1:2の株式分割を行う～

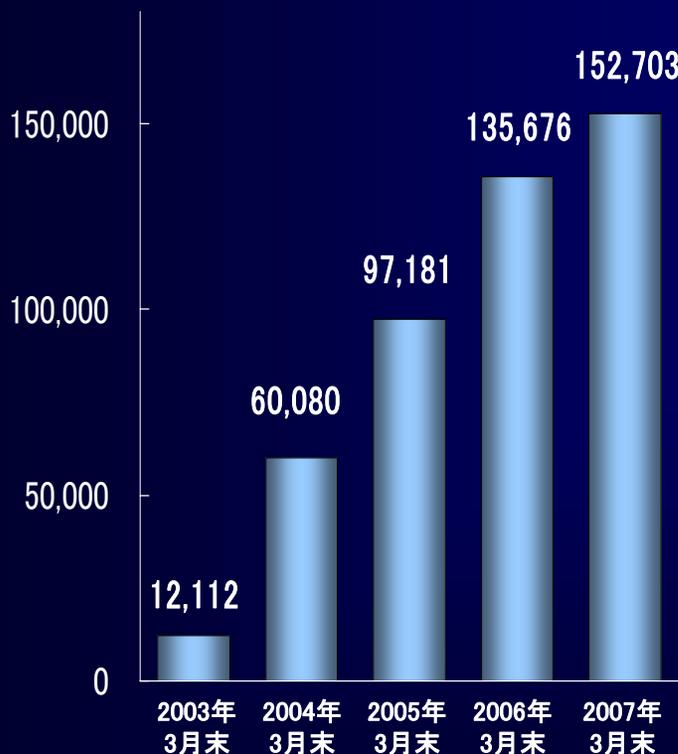
株式の流動性を向上させることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的とする

# SBIホールディングス 株主構成の推移

**外国人比率は、19.5% (2006年3月末)から29.9%へ上昇**  
**個人比率も、27.3%(同上)から33.7%へ上昇**

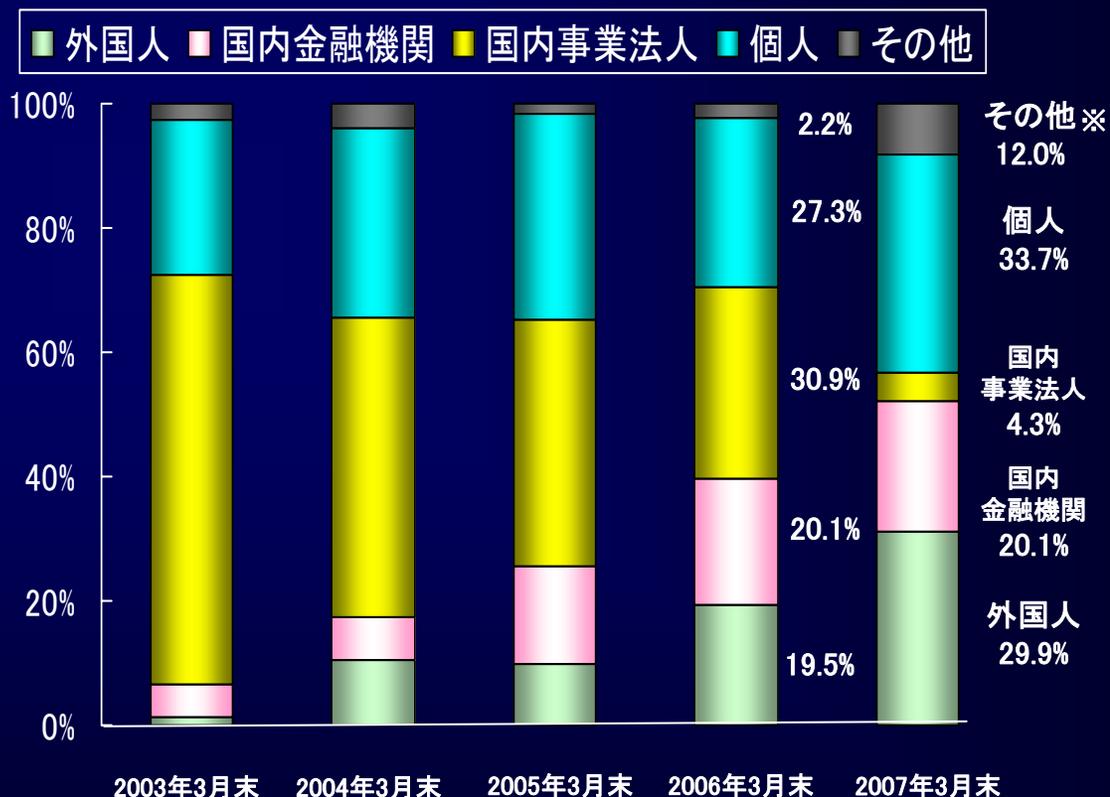
(単位:名)

## 株主数の推移



(端株主を含む)

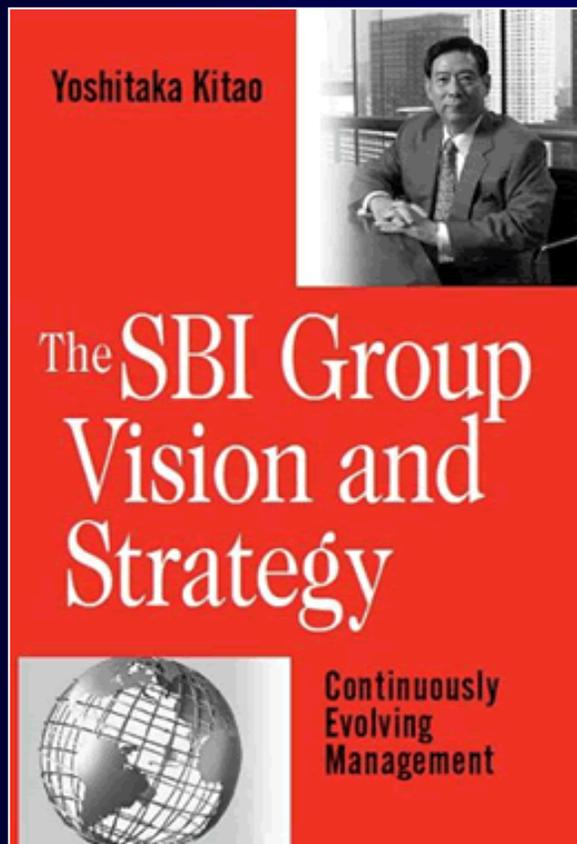
## 株主構成比率の推移



※ その他には「自己株式」8.9%を含む

# 『進化し続ける経営- SBIグループそのビジョンと戦略』 英語翻訳版が完成

経営論・企業観等について執筆した書籍の英語版がついに完成。約1,100の海外機関投資家へ発送、海外のステークホルダーに向けて積極的に情報発信



- ・2007年4月27日、米国にて店頭発売開始
- ・出版社：学術出版社大手の米国ワイリー社 (John Wiley & Sons, Inc.)

(Praise for *The SBI Group Vision and Strategy*)

“Yoshitaka Kitao is a source of wisdom for tomorrow’s leaders. He combines lessons from his predecessors with his own New Economy experiences in this unique guide to navigating today’s business climate.”

—Mitchell H. Caplan, Chief Executive Officer,  
E\*TRADE Financial Corporation

# ダボス会議の主催者である 世界経済フォーラムのGGCメンバーに

～「Global Growth Companies (GGC)」に選出される～

世界経済フォーラム

GGC (Global Growth Companies) とは:

次世代ビジネスリーダーとなることが期待される成長企業を対象に、世界経済フォーラムが設立するメンバーシップ組織。世界で最も顕著な成長可能性を持つ企業500社に限定される。



本年より「GGC年次総会」が開催され、  
2007年9月に中国・大連での開催が決定



*<http://www.sbigroup.co.jp>*